

由利本莊市総合戦略

平成 31 年 3 月改訂

由利本莊市

目 次

第1章 由利本荘市の人口動向と目指すべき方向 P. 1

1. 由利本荘市の人口動向 P. 1
2. 目指すべき方向と総合戦略策定の趣旨及び位置付け P. 2

第2章 産業・雇用・地域経済等の分析と基本的視点 P. 3

1. 産業・雇用・地域経済等の分析 P. 3
 - (1) 産業・雇用チャートによる産業・雇用の分析 P. 3
 - (2) 「稼ぐ力」が大きい産業 P. 7
 - (3) 「雇用力」が大きい産業 P. 7
2. 地域経済分析システムによる産業等の分析 P. 8
 - (1) 付加価値額 P. 8
 - (2) 製造品出荷額と前年比増減率 P. 9
 - (3) 企業数と増減率 P. 9
 - (4) 労働生産性 P. 10
 - (5) 創業比率と本市の保証利用企業数 P. 10
 - (6) 一人あたり地方税と前年比増減率 P. 11
 - (7) 従業者数と増減率 P. 12
 - (8) 黒字・赤字企業比率 P. 13
 - (9) 観光のFrom - To分析 P. 14
 - (10) 農業分析 P. 15
 - (11) 地域経済分析システムを踏まえた本市産業の分析 P. 17
 - (12) 地域経済分析システムに基づく本市の交流人口分析 P. 18
3. 基本的視点 P. 19

第3章 全体の構成と具体的な施策等 P. 20

1. 基本目標の全体構成 P. 20
2. 基本目標1 産業集積の強靱化と雇用創出 P. 22
3. 基本目標2 子どもを産み育てやすい環境の創造 P. 38
4. 基本目標3 生きがいあふれる健康長寿社会の形成 P. 46
5. 基本目標4 ふるさと愛の醸成と地域コミュニティの再生 P. 52

第4章 すべての市民が戦略を共有して行動するための仕組みづくり P. 60

1. 市民参加によるふるさと地方創生 P. 60
2. 戦略メニュー P. 60
3. 総合戦略の検証体制 P. 62

第1章 由利本荘市の人口動向と目指すべき方向

1. 由利本荘市の人口動向

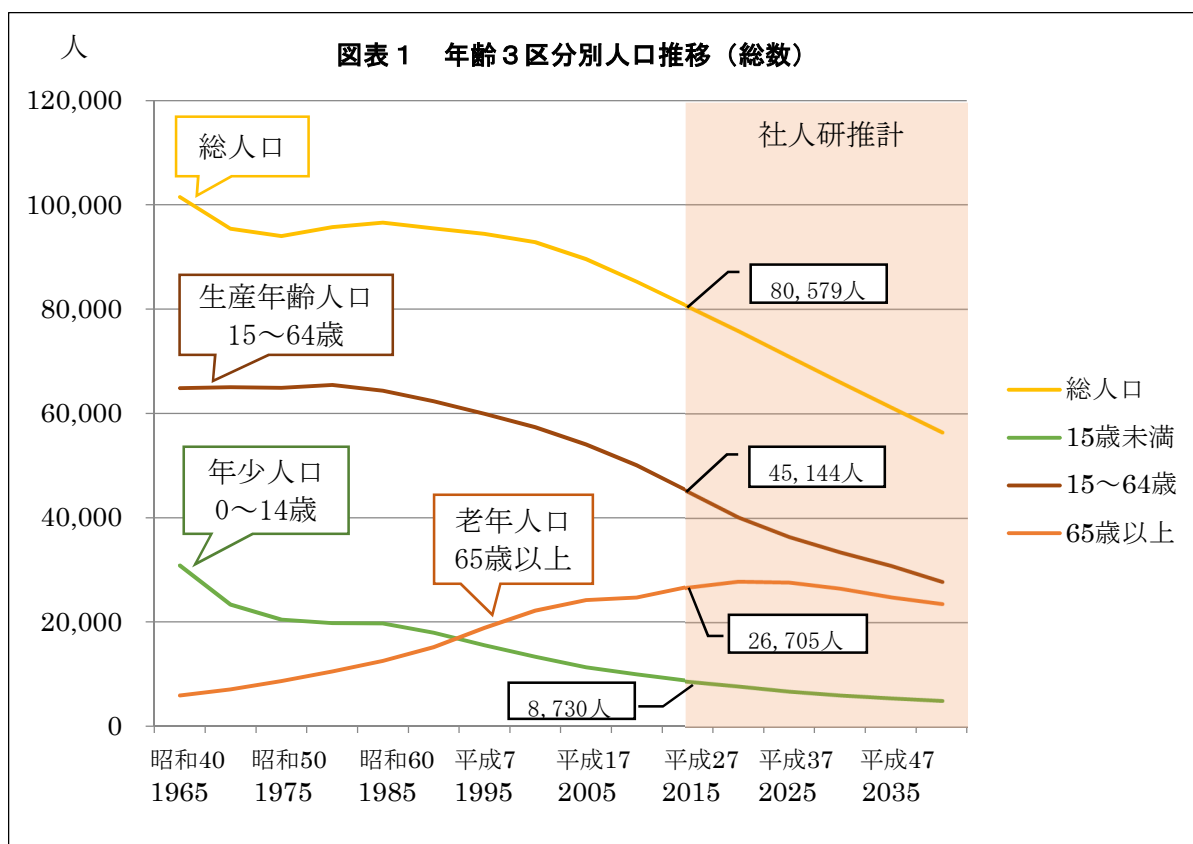
本市の総人口は、昭和60年（1985年）の約10万人をピークに毎年減少しており、平成26年（2014年）時点で約8万2,000人となっています。直近5年間では約4,000人減少しており、今後も人口減少は続くと思込まれます。

平成16年（2004年）以降は毎年1,000人前後の減少が続いており、国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という。）が行った人口推計によれば、平成52年（2040年）には現在人口（平成22年（2010年））の70%まで減少し、約5万6,000人となる見通しにあります。

急速な少子高齢化の進展から、65歳以上の老年人口比率は平成27年（2015年）現在で約33%となっています。老年人口は平成32年（2020年）まで増加し、それ以降は減少する見込みがありますが、総人口の減少に伴い、老年人口比率は平成52年（2040年）には約42%になると予想されます。

自然増減（出生・死亡）については、平成7年（1995年）以降、死亡数の増加や出生数の減少により、毎年500人を超える人口が減少しており、さらにその減少幅は拡大傾向にあります。また、社会増減（転入・転出）については、毎年500人弱の転出超過にて推移しています。

さらに、年齢別の人口移動状況を見ると、秋田県全体と同様、若年層、主に10代後半から20代前半の人口流出が突出しています。



2. 目指すべき方向と総合戦略策定の趣旨及び位置付け

秋田県のみならず日本全体が人口減少という局面を迎える中、本市においても人口減少や少子高齢化という重層的な課題に対する戦略的かつ実践的な取り組みを展開していくことが重要であります。

平成27年（2015年）3月に策定した「由利本荘市総合計画・新創造ビジョン」は「人口減少に歯止めをかける」ことを最重要課題とし、この課題解決に向けた戦略方針を「国内外から人と財が集まる『地域価値（由利本荘ブランド）』を創造する」としています。

国が平成26年（2014年）12月に策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」等の考え方に合致する市総合計画「新創造ビジョン」に基づきながら、さらに好循環なまちづくりを生み出すため「由利本荘市人口ビジョン及び総合戦略」を策定することで、チーム「オール由利本荘」として市民が一体感を持ちながら、その実現に向かって全力で取り組むことを目指します。

なお、総合戦略の推進期間は、国と県の総合戦略との整合性を図るため平成27年度から平成31年度までとします。

<地域価値（由利本荘ブランド）を創造する4つの基本目標>

<p><ミッション1> 若者定着と転入増を実現する</p>	<p><ミッション2> 出生率向上と転出抑制を実現する</p>	<p><ミッション3> 健康長寿社会を実現する</p>	<p><ミッション4> 地域活性化を実現する</p>
<p><基本目標1> 産業集積の強靱化と雇用創出</p>	<p><基本目標2> 子どもを産み育てやすい環境の創造</p>	<p><基本目標3> 生きがいあふれる健康長寿社会の形成</p>	<p><基本目標4> ふるさと愛の醸成と地域コミュニティの再生</p>

第2章 産業・雇用・地域経済等の分析と基本的視点

1. 産業・雇用・地域経済等の分析

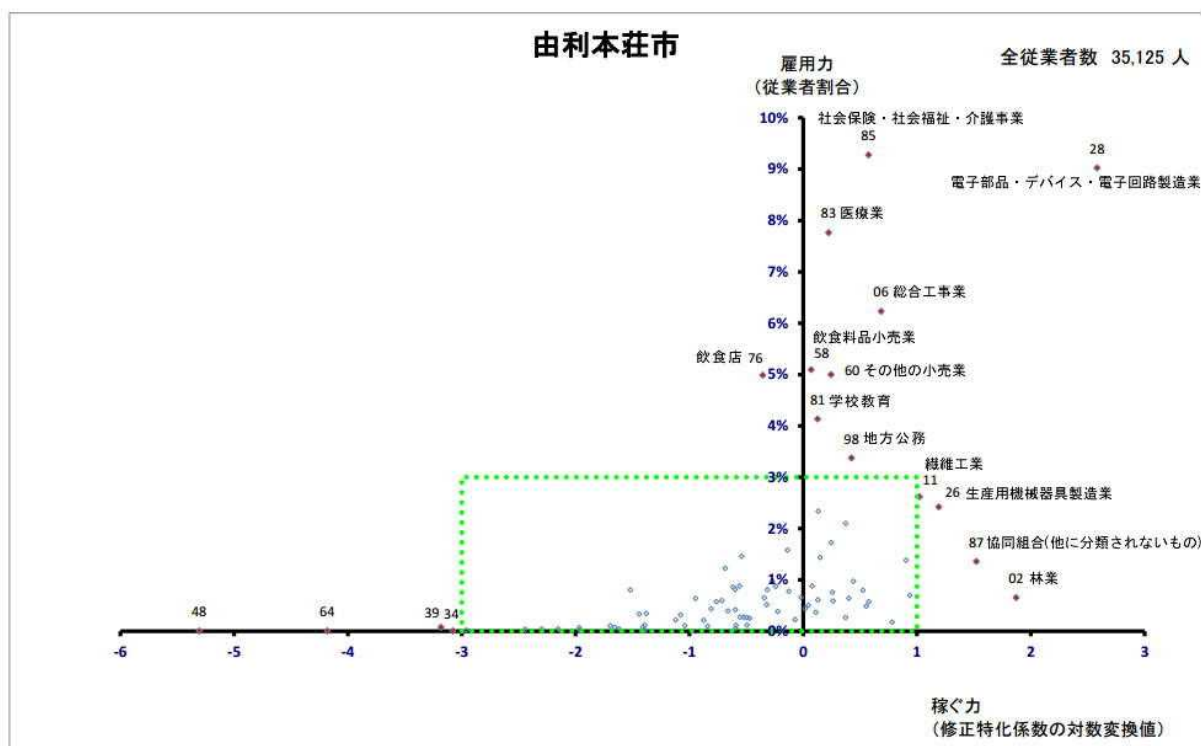
(1) 産業・雇用チャートによる産業・雇用の分析

ここでは、産業・雇用チャートに基づいて産業ごとに本市の状況を分析します。

産業・雇用チャートは、本市においてどのような産業が市外からの所得を得ているか、どのような産業が地域の雇用を支えているかについて、前者を「稼ぐ力」、後者を「雇用力」として表したものです。

以下では、一人あたり産出額（生産性）を全国一律と仮定し、従業者比率が全国平均に比べて大きい産業を「稼ぐ力」が大きい産業と定義しています。

<図表2. 本市における「稼ぐ力」と「雇用力」の現状>



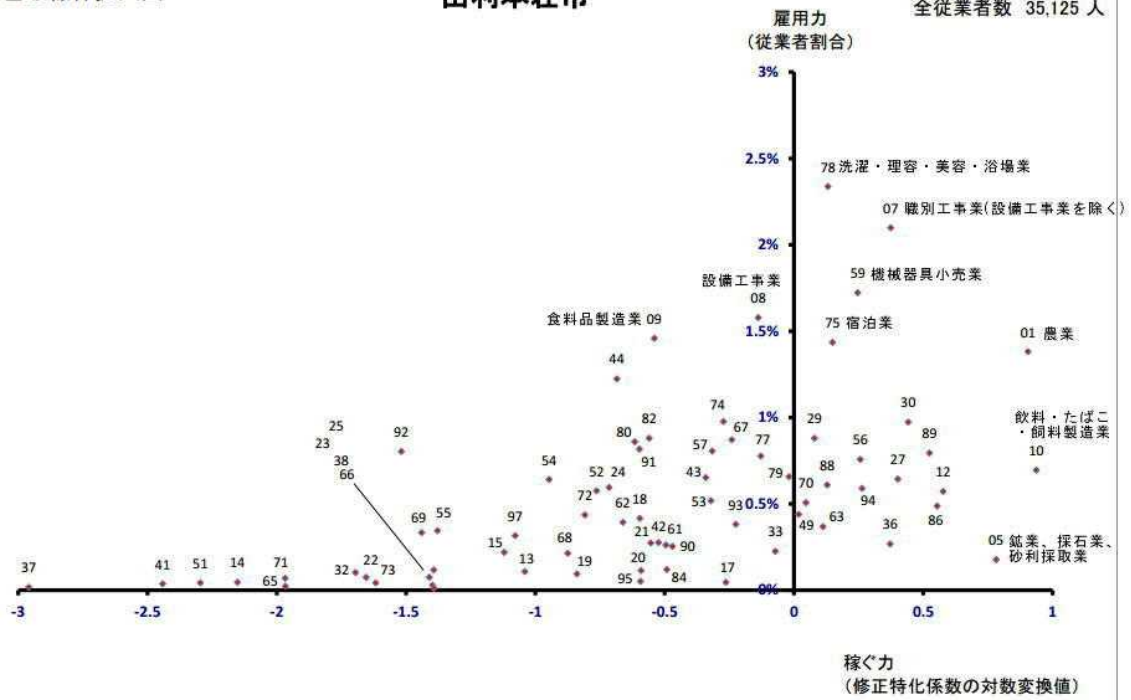
※図表中の数値は日本標準産業分類（中分類）（次頁掲載）に対応

（資料）総務省統計局ホームページ（数値は「平成24年経済センサス-活動調査」に基づく）

前頁緑色破線枠拡大図

由利本荘市

全従業者数 35,125 人



(資料) 総務省統計局ホームページ (数値は「平成 24 年経済センサス-活動調査」に基づく)

日本標準産業分類(中分類)との対照表

1 農業	34 ガス業	67 保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)
2 林業	35 熱供給業	68 不動産取引業
3 漁業(水産養殖業を除く)	36 水道業	69 不動産賃貸業・管理業
4 水産養殖業	37 通信業	70 物品賃貸業
5 鉱業、採石業、砂利採取業	38 放送業	71 学術・開発研究機関
6 総合工事業	39 情報サービス業	72 専門サービス業(他に分類されないもの)
7 識別工事業(設備工事を除く)	40 インターネット附随サービス業	73 広告業
8 設備工事業	41 映像・音声・文字情報制作業	74 技術サービス業(他に分類されないもの)
9 食料品製造業	42 鉄道業	75 宿泊業
10 飲料・たばこ・飼料製造業	43 道路旅客運送業	76 飲食店
11 繊維工業	44 道路貨物運送業	77 持ち帰り・配達飲食サービス業
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	45 水運業	78 洗濯・理容・美容・浴場業
13 家具・装備品製造業	46 航空運輸業	79 その他の生活関連サービス業
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	47 倉庫業	80 娯楽業
15 印刷・同関連業	48 運輸に附帯するサービス業	81 学校教育
16 化学工業	49 郵便業(信書便事業を含む)	82 その他の教育、学習支援業
17 石油製品・石炭製品製造業	50 各種商品卸売業	83 医療業
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	51 繊維・衣類等卸売業	84 保健衛生
19 ゴム製品製造業	52 飲食品卸売業	85 社会保険・社会福祉・介護事業
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	86 郵便局
21 窯業・土石製品製造業	54 機械器具卸売業	87 協同組合(他に分類されないもの)
22 鉄鋼業	55 その他の卸売業	88 廃棄物処理業
23 非鉄金属製造業	56 各種商品小売業	89 自動車整備業
24 金属製品製造業	57 織物・衣服・身の回り品小売業	90 機械等修理業(別掲を除く)
25 はん用機械器具製造業	58 飲食品小売業	91 職業紹介・労働者派遣業
26 生産用機械器具製造業	59 機械器具小売業	92 その他の事業サービス業
27 業務用機械器具製造業	60 その他の小売業	93 政治・経済・文化団体
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	61 無店舗小売業	94 宗教
29 電気機械器具製造業	62 銀行業	95 その他のサービス業
30 情報通信機械器具製造業	63 協同組織金融業	96 -
31 輸送用機械器具製造業	64 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	97 国家公務
32 その他の製造業	65 金融商品取引業、商品先物取引業	98 地方公務
33 電気業	66 補助的金融業等	

① 農業、林業、協同組合（他に分類されないもの）

- ・協同組合（他に分類されないもの）の中心は農業協同組合（JA）であるため、関連が深い「農業」「林業」とともに分析します。
- ・従業者比率は、農業が1.38%、林業が0.65%、協同組合が1.36%、合計で3.39%となっており、雇用面で一定の貢献をしています。さらに、「稼ぐ力」でも農業、林業、協同組合いずれもプラスであり、本市経済への貢献が大きい産業と言えます。
- ・農業においては、食味に定評のある米や秋田由利牛、由利高原で生産される乳製品など特色のある地域産品が多く、後述する食料品製造業等と連携することにより発展の可能性が大きいと考えられます。

② 鉱業、建設業

- ・従業者比率は、鉱業、採石業、砂利採取業が0.18%、総合工事業が6.23%、職別工事業が2.10%、設備工事業が1.58%、合計で10.09%となっており、本市の従業者の1割を超える雇用をもたらしています。さらに、設備工事業を除く総合工事業等3つの産業は「稼ぐ力」でもプラスであり、本市への貢献度が大きい産業です。
- ・本市の建設業の特徴として、海（港湾）、山（治山）、建築など広範囲に対応していることが挙げられます。
- ・県内では公共工事の減少や民間設備投資の伸び悩み等により経営環境には厳しさがみられるものの、引き続き本市の中核産業としての発展が期待されます。

③ 製造業

ア) 電子部品産業等

- ・製造業の従業者比率は合計21.56%と2割を超えており、特に電子部品・デバイス・電子回路製造業（以下、「電子部品産業」という。）は9.02%、繊維工業は2.62%、生産用機械器具製造業は2.42%と高くなっています。
- ・「稼ぐ力」においても、電子部品産業と生産用機械器具製造業はプラスの数値が大きく、本市産業の中で大きく貢献しています。
- ・電子部品産業は大きな強みを持ち、本市を代表する産業であることから、今後も発展の期待が大きい産業ですが、景気動向により業績が大きく左右される傾向があるため、本市産業の安定的な成長を図るためには、航空機産業など、電子部品産業に続く柱となる産業の育成が求められます。

イ) 食料品、飲料・たばこ・飼料製造業

- ・飲料・たばこ・飼料製造業は、従業者比率は0.69%に止まるものの、「稼ぐ力」はプラスとなっており、地域経済に貢献しています。これは酒造業によるものと考えられますが、伝統的な産業でありながら吟醸酒などの高級酒へのシフトや輸出への取り組みなど積極的な事業展開により、新たな成長の過程に進みつつあります。
- ・一方、食料品製造業は、従業者比率は1.46%と雇用面で貢献しているものの、「稼ぐ力」ではマイナスの領域にあります。

- ・前述のとおり、本市には特色のある地域産品があり、これらを活用することによる食料品製造業の成長の余地は大きいと考えられます。
- ・食料品製造業の振興は秋田県全体においても課題となっており、秋田県総合食品研究センターによる支援の活用など、関係機関と連携しながら振興を図っていく必要があります。

④ 卸売業、小売業

- ・本市の商業分野を見ると、卸売業は従業者比率が 2.12%となっており、雇用面で一定の貢献をしているものの、繊維・衣服等卸売業など各産業とも「稼ぐ力」がマイナスとなっています。
- ・一方、小売業については、従業者比率の合計が 13.64%となっており、そのうち飲食料品小売業が 5.09%、その他小売業が 5.00%と、地域における雇用の面で貢献が大きい産業です。
- ・「稼ぐ力」においても、各種商品小売業、飲食料品小売業、機械器具小売業、その他の小売業がプラスとなっていることから、市外から購買力を吸収していると考えられ、市外からの所得を得るという面でも一定の貢献をしています。
- ・小売業の「稼ぐ力」を伸ばすためには、地場農産物を活かした地域特産品の開発や観光振興により交流人口を拡大することが重要と考えられます。

⑤ サービス業

ア) 宿泊業、飲食店

- ・宿泊業と飲食店の従業者比率は合計で 6.42%、特に飲食店の従業者比率は 4.99%と雇用面で地域に貢献しています。
- ・「稼ぐ力」では、宿泊業がプラスであるものの飲食店はマイナスとなっています。
- ・小売業と同様に、地場農産物を活かした特産品の開発や観光の振興と連携した産業の振興策が必要と考えられます。

イ) 医療業、社会保険・社会福祉・介護事業

- ・社会保険・社会福祉・介護事業の従業者比率は 9.28%、医療業では 7.76%となっており、合計 17.04%と本市産業の中でも雇用に対する貢献度が非常に大きくなっています。さらに、いずれの産業も「稼ぐ力」がプラスとなっています。
- ・高齢化社会において、医療・福祉の分野は住民福祉向上の面で重要であるだけでなく、地域外からの交流人口・定住人口の誘致にあたり有力な手段となりうることから、今後も一層の振興が重要と考えられます。

⑥ 学校教育

- ・学校教育は、従業者比率が 4.13%と雇用の面で一定の貢献をしており、「稼ぐ力」でもプラスとなっています。これは小・中学校、高校、専門学校等に加え、秋田県立大学（本荘キャンパス）が立地していることが大きいと考えられます。
- ・秋田県立大学で特色のある研究・教育を行うことにより、地域内外から秋田県立大学への進学を目指す学生を増やすとともに、大学と地元企業による共同研究の推進など、産業振興との関連においても地域への貢献度を高めることが求められます。

(2) 「稼ぐ力」が大きい産業

① 電子部品・デバイス・電子回路製造業

・電子部品・デバイス・電子回路製造業は従業者比率が9.02%と全国に比べて際立って大きく、「稼ぐ力」も本市で最も大きなものとなっています。本市を代表する産業であり、今後の産業振興において重要な位置を占めています。

② その他の産業

ア) 林業

・林業の従業者比率は0.65%ですが、全国平均は大きく上回っています。この点から、本市の成長産業の1つとして期待できる産業です。

イ) 協同組合（他に分類されないもの）

・JA（農業協同組合）等の従業員数が比較的多いことから、本市の従業者比率は全国を大きく上回っています。農業の振興は本市の産業振興に欠かすことのできない分野です。

ウ) 生産用機械器具製造業、繊維工業

・本市には生産用機械器具製造業や繊維工業に属する企業の生産拠点の集積があり、市外から所得を得ることができる産業の1つとなっています。また、雇用確保の面でも大きな役割を果たしている産業です。

<図表3. 「稼ぐ力」が大きい産業>

産業中分類	従業者比率(%)		従業者数(人)
	由利本荘市	全 国	由利本荘市
電子部品・デバイス・電子回路製造業	9.02	0.84	3,170
林業	0.65	0.09	230
協同組合(他に分類されないもの)	1.36	0.30	478
生産用機械器具製造業	2.42	1.10	850
繊維工業	2.62	0.69	920

(3) 「雇用力」が大きい産業

・電子部品・デバイス・電子回路製造業以外にも、本市では「社会保険・社会福祉・介護事業」「医療業」「総合工事業」の3つの産業について従業者比率が6%を超えており、地域における雇用確保の面で大きな役割を果たしています。

<図表4. 「雇用力」が大きい産業>

産業中分類	従業者比率(%)		従業者数(人)
	由利本荘市	全 国	由利本荘市
社会保険・社会福祉・介護事業	9.28	5.22	3,259
医療業	7.76	6.21	2,727
総合工事業	6.23	3.14	2,189

2. 地域経済分析システムによる産業等の分析

ここでは、地域経済分析システム¹を用いて、本市の地域経済の状況を、県庁所在地である秋田市、地理的に近い横手市、大仙市と比較しながら分析します。

(1) 付加価値額

- ・付加価値額を見ると、合計で本市は秋田市の約 18%にとどまりますが、横手市、大仙市を上回り、4 市中第 2 位となっています。
- ・付加価値額を産業別に見ると、本市は製造業の割合が 32.98%と、他の 3 市 (8.89~19.32%) を大きく上回っており、本市の産業において製造業のウェイトが突出して大きいことが特徴として挙げられます。
- ・本市における産業別の割合では、製造業に次いで医療、福祉が 20.58%と高く、続いて卸売業、小売業及び建設業が 12%台となっています。

<図表 5. 付加価値額と産業別シェア（平成 24 年（2012 年））>

(単位：付加価値額：百万円、シェア：%)

	由利本荘市		秋田市		横手市		大仙市	
	付加価値額	シェア	付加価値額	シェア	付加価値額	シェア	付加価値額	シェア
農業、林業	773	0.99	624	0.15	2,379	3.10	568	0.87
漁業		0.00		0.00		0.00	3	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業		0.00		0.00		0.00	375	0.57
建設業	9,546	12.25	30,080	7.09	8,528	11.13	12,231	18.74
製造業	25,698	32.98	37,741	8.89	14,805	19.32	10,488	16.07
電気・ガス・熱供給・水道業		0.00		0.00		0.00		0.00
情報通信業	56	0.07	14,276	3.36	209	0.27	59	0.09
運輸業、郵便業	1,035	1.33	14,864	3.50	3,397	4.43	1,895	2.90
卸売業、小売業	9,921	12.73	96,577	22.76	16,570	21.62	14,031	21.50
金融業、保険業	615	0.79	37,607	8.86	495	0.65	536	0.82
不動産業、物品賃貸業	454	0.58	10,184	2.40	783	1.02	631	0.97
学術研究、専門・技術サービス業	1,973	2.53	12,113	2.85	1,235	1.61	2,356	3.61
宿泊業、飲食サービス業	2,522	3.24	16,603	3.91	3,573	4.66	2,696	4.13
生活関連サービス業、娯楽業	3,934	5.05	12,607	2.97	2,008	2.62	2,586	3.96
教育、学習支援業	212	0.27	14,395	3.39	465	0.61	266	0.41
医療、福祉	16,034	20.58	102,394	24.13	13,341	17.41	11,280	17.29
複合サービス事業	3,303	4.24	1,783	0.42	6,220	8.12	2,949	4.52
サービス業（他に分類されないもの）	1,849	2.37	22,530	5.31	2,626	3.43	2,300	3.52
合計	77,925	100.00	424,378	100.00	76,634	100.00	65,250	100.00

(資料) 地域経済分析システム (RESAS) より作成

¹ 地域経済に係わる様々なビッグデータ（企業間取引、人の流れ、人口動態、等）を収集し、かつ、わかりやすく可視化するために国が構築したシステム。英語表記 (Regional Economy (and) Society Analyzing System) の頭文字をとって RESAS (リーサス) と呼ばれている。

(2) 製造品出荷額と前年比増減率

- ・本市の製造品出荷額は、4市中第3位となっています。前年比増減率を見ると、4市のうち前年比で増加は秋田市のみであり、他の3市は前年比で減少しています。
- ・本市の前年比増減率は▲13.94%と4市の中で減少率が最も大きくなっています。これは平成20年(2008年)に発生したリーマン・ショック以後の世界的な景気後退を受け、本市産業の中核をなす電子部品等の産業において生産拠点が再編されたことによると考えられます。

<図表6. 製造品出荷額(平成24年(2012年))と前年比増減率>

(単位: 出荷額: 百万円、前年比増減率: %)

由利本荘市		秋田市		横手市		大仙市	
出荷額	前年比増減率	出荷額	前年比増減率	出荷額	前年比増減率	出荷額	前年比増減率
97,608.96	▲13.94	264,672.66	12.74	119,444.60	▲8.81	60,563.42	▲10.72

(資料) 地域経済分析システム (RESAS) より作成

(3) 企業数と増減率

- ・企業数を見ると、本市は合計3,091社となっており、4市の中で最も少なくなっています。
- ・平成21年(2009年)対比増減率を見ると、4市とも9~10%台の減少となっています。
- ・産業別に本市の増減率を見ると、主力の製造業は0.36%の減少にとどまっていますが、教育、学習支援業(▲15.38%)、卸売業、小売業(▲13.79%)、建設業(▲12.95%)の減少率が大きくなっています。

<図表7. 企業数(平成24年(2012年))と増減率>

(単位: 企業数: 社、増減率: %)

	由利本荘市		秋田市		横手市		大仙市	
	企業数	増減率	企業数	増減率	企業数	増減率	企業数	増減率
農業、林業	49	▲5.77	37	▲27.45	64	1.59	63	▲1.56
漁業	0	-	1	▲50.00	0	-	3	50.00
鉱業、採石業、砂利採取業	2	0	3	200.00	0	▲100.00	4	▲42.86
建設業	457	▲12.95	1,164	▲11.95	550	▲11.00	508	▲8.96
製造業	274	▲0.36	488	▲7.40	351	▲3.84	305	▲3.17
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	2	▲50.00	0	-	0	▲100.00
情報通信業	13	18.18	102	▲8.11	13	0	5	▲16.67
運輸業、郵便業	30	▲6.25	160	▲11.11	49	0	47	▲11.32
卸売業、小売業	769	▲13.79	2,369	▲11.83	1,038	▲15.88	888	▲13.11
金融業、保険業	22	▲4.35	108	▲14.96	26	▲3.70	32	▲3.03
不動産業、物品賃貸業	89	▲9.18	678	▲13.30	85	▲15.00	82	▲12.77
学術研究、専門・技術サービス業	89	▲5.32	589	▲5.00	120	▲10.45	119	▲12.50
宿泊業、飲食サービス業	417	▲9.15	1,389	▲12.26	432	▲12.73	413	▲14.14
生活関連サービス業、娯楽業	421	▲7.88	1,324	▲6.36	573	▲8.47	524	▲6.26
教育、学習支援業	88	▲15.38	400	▲8.26	58	▲13.43	50	▲21.87
医療、福祉	153	2.00	727	2.11	195	2.63	159	2.58
複合サービス事業	15	▲11.76	23	▲4.17	11	▲8.33	18	▲5.26
サービス業 (他に分類されないもの)	202	▲10.62	721	▲6.24	257	▲6.20	228	▲8.43
合計	3,091	▲9.57	10,285	▲9.40	3,822	▲10.45	3,448	▲9.69

※増減率は平成21年(2009年)と平成24年(2012年)との比較による。

(資料) 地域経済分析システム (RESAS) より作成

(4) 労働生産性

- ・全産業の労働生産性を見ると、秋田市が最も高く 3,644 千円／人ですが、本市はそれに次ぐ 3,257 千円／人であり、横手市、大仙市を上回っています。
- ・産業別の労働生産性を見ると、製造業について本市は 3,941 千円／人となっており、秋田市の 4,062 千円／人に迫る高さとなっています。

<図表 8. 産業別の労働生産性（平成 24 年（2012 年））>

（単位：千円／人）

	由利本荘市	秋田市	横手市	大仙市
農業、林業	1,227	1,759	2,709	725
漁業				90
鉱業、採石業、砂利採取業	4,661	5,780		3,755
建設業	2,929	3,384	2,615	2,971
製造業	3,941	4,062	2,506	2,573
電気・ガス・熱供給・水道業	101,218	4,403		
情報通信業	2,658	6,312	2,542	1,766
運輸業、郵便業	2,097	2,865	2,675	2,330
卸売業、小売業	3,013	3,337	2,911	3,437
金融業、保険業	2,045	7,648	3,111	3,350
不動産業、 物品賃貸業	2,520	4,581	2,875	2,937
学術研究、専門・技術サービス業	5,163	3,679	2,997	3,660
宿泊業、飲食サービス業	1,389	1,949	1,833	1,486
生活関連サービス業、娯楽業	2,845	2,145	1,701	1,855
教育、学習支援業	1,191	2,135	2,268	1,548
医療、福祉	4,246	4,944	3,793	3,248
複合サービス事業	4,555	3,247	4,462	2,970
サービス業 （他に分類されないもの）	1,676	2,581	2,127	1,987
合 計	3,257	3,644	2,795	2,712

（資料）地域経済分析システム（RESAS）より作成

(5) 創業比率と本市の保証利用企業数

- ・創業比率²を見ると、本市は 1.30%と横手市（1.05%）、大仙市（1.22%）を上回っており、秋田市（2.01%）に次いで高くなっています。
- ・創業資金関連における保証利用実績を見ると、平成 21 年（2009 年）から平成 26 年（2014 年）にかけて、本市では飲食サービス業が 10 件、卸売業・小売業が 6 件、建設業が 5 件ほか合計 37 件の創業資金利用実績があります。
- ・建設業の創業が比較的堅調に見られるほか、県内製造業集積地としての特性を受け、集客力を要する飲食サービス業の創業につながっていると考えられます。

² ある特定の期間において、「〔1〕新設事業所（又は企業）を年平均にならした数」の「〔2〕期首において既に存在していた事業所（又は企業）」に対する割合であり、〔1〕／〔2〕で求める。

<図表 9. 創業比率（平成 21 年（2009 年）～平成 24 年（2012 年））>

(単位：%)

由利本荘市	秋田市	横手市	大仙市
1.3	2.01	1.05	1.22

(資料) 地域経済分析システム (RESAS) より作成

<図表 10. 由利本荘市の保証利用企業数（創業資金関連）>

	平成21年 (2009年)	平成22年 (2010年)	平成23年 (2011年)	平成24年 (2012年)	平成25年 (2013年)	平成26年 (2014年)	合計
農業、林業							0
漁業							0
鉱業、採石業、砂利採取業							0
建設業		1	1	1	1	1	5
製造業			1				1
電気・ガス・熱供給・水道業							0
情報通信業	1						1
運輸業、郵便業		1					1
卸売業、小売業		2	1	1		2	6
金融業、保険業							0
不動産業、物品賃貸業	1						1
学術研究、専門・技術サービス業							0
宿泊業、飲食サービス業	1	3	4	1		1	10
生活関連サービス業、娯楽業	1	1			2		4
教育、学習支援業	1						1
医療、福祉	1	1					2
複合サービス事業							0
サービス事業(他に分類されないもの)	1	2	2				5
合計	7	11	9	3	3	4	37

(資料) 秋田県信用保証協会調べ

(6) 一人あたり地方税と前年比増減率

- ・一人あたり地方税を見ると、本市は 97.17 千円となっており、秋田市（133.74 千円）に次いで第 2 位となっています。
- ・前年比増減率を見ると、本市は横手市とともに前年比増加となっており、さらにその増加率は 3.78%と 4 市の中で最も高くなっています。

<図表 11. 一人あたり地方税（平成 24 年（2012 年））と前年比増減率>

(単位：地方税：千円、前年比増減率：%)

由利本荘市		秋田市		横手市		大仙市	
地方税	前年比増減率	地方税	前年比増減率	地方税	前年比増減率	地方税	前年比増減率
97.17	3.78	133.74	▲1.36	87.49	0.69	88.63	▲0.21

(資料) 地域経済分析システム (RESAS) より作成

(7) 従業者数と増減率

- ・従業者数の増減率を見ると、4市とも合計▲0.04～▲0.07%であり、4市間で大きな違いは見られません。
- ・本市の増減率を産業別に見ると、主力の製造業（▲0.01%）を含め、ほとんどの産業で減少となっていますが、「教育、学習支援業」「医療、福祉」「複合サービス事業」が0.1%前後の増加となっています。

<図表12. 従業者数（平成24年（2012年））と増減率>

(単位：人、%)

	由利本荘市		秋田市		横手市		大仙市	
	従業者数	増減率	従業者数	増減率	従業者数	増減率	従業者数	増減率
農業、林業	648	▲0.18	359	▲0.50	864	▲0.15	974	▲0.03
漁業	0	-	2	▲0.87	0	-	31	0.63
鉱業、採石業、砂利採取業	62	▲0.10	123	▲0.44	0	▲1.00	82	▲0.24
建設業	3,480	▲0.09	10,976	▲0.06	3,786	▲0.02	4,457	▲0.09
製造業	7,574	▲0.01	12,113	▲0.11	7,869	▲0.14	5,728	0.06
電気・ガス・熱供給・水道業	89	▲0.04	839	0.12	84	0.02	184	▲0.25
情報通信業	45	▲0.24	2,974	▲0.25	152	0.27	94	▲0.28
運輸業、郵便業	910	▲0.10	10,254	▲0.07	1,821	▲0.12	1,156	▲0.10
卸売業、小売業	5,536	▲0.17	32,624	▲0.11	8,563	▲0.13	7,382	▲0.14
金融業、保険業	586	0.01	5,414	▲0.05	935	▲0.09	568	▲0.03
不動産業、物品賃貸業	368	▲0.10	2,787	▲0.16	416	▲0.08	362	▲0.18
学術研究、 専門・技術サービス業	456	▲0.06	3,965	0.01	510	▲0.09	755	▲0.16
宿泊業、飲食サービス業	2,499	▲0.02	13,860	0.02	3,012	▲0.06	2,445	▲0.11
生活関連サービス業、娯楽業	1,295	▲0.12	6,970	▲0.15	1,789	▲0.14	1,736	▲0.12
教育、学習支援業	479	0.12	6,382	▲0.09	300	▲0.05	302	▲0.01
医療、福祉	5,436	0.10	20,346	0.13	5,026	0.05	5,034	0.31
複合サービス事業	649	0.09	688	▲0.16	954	0.85	761	▲0.08
サービス業 (他に分類されないもの)	1,475	▲0.26	13,342	▲0.06	1,932	0.15	1,985	▲0.10
合計	31,587	▲0.06	144,018	▲0.06	38,013	▲0.07	34,036	▲0.04

※増減率は平成21年（2009年）と平成24年（2012年）との比較による。

(資料) 地域経済分析システム (RESAS) より作成

(8) 黒字・赤字企業比率

- ・黒字企業比率を見ると、4市とも80%台であり、大きな違いは見られません。
- ・産業別に本市の黒字・赤字企業比率を見ると、主力の製造業の黒字企業比率は77.6%となっており、4市の中で最も高くなっています。また、「生活関連サービス業、娯楽業」と「複合サービス業」では黒字企業比率が90%を超えており、総体的にサービス業の黒字企業比率が高くなっています。

<図表13. 黒字・赤字企業比率（平成24年（2012年））>

（単位：％）

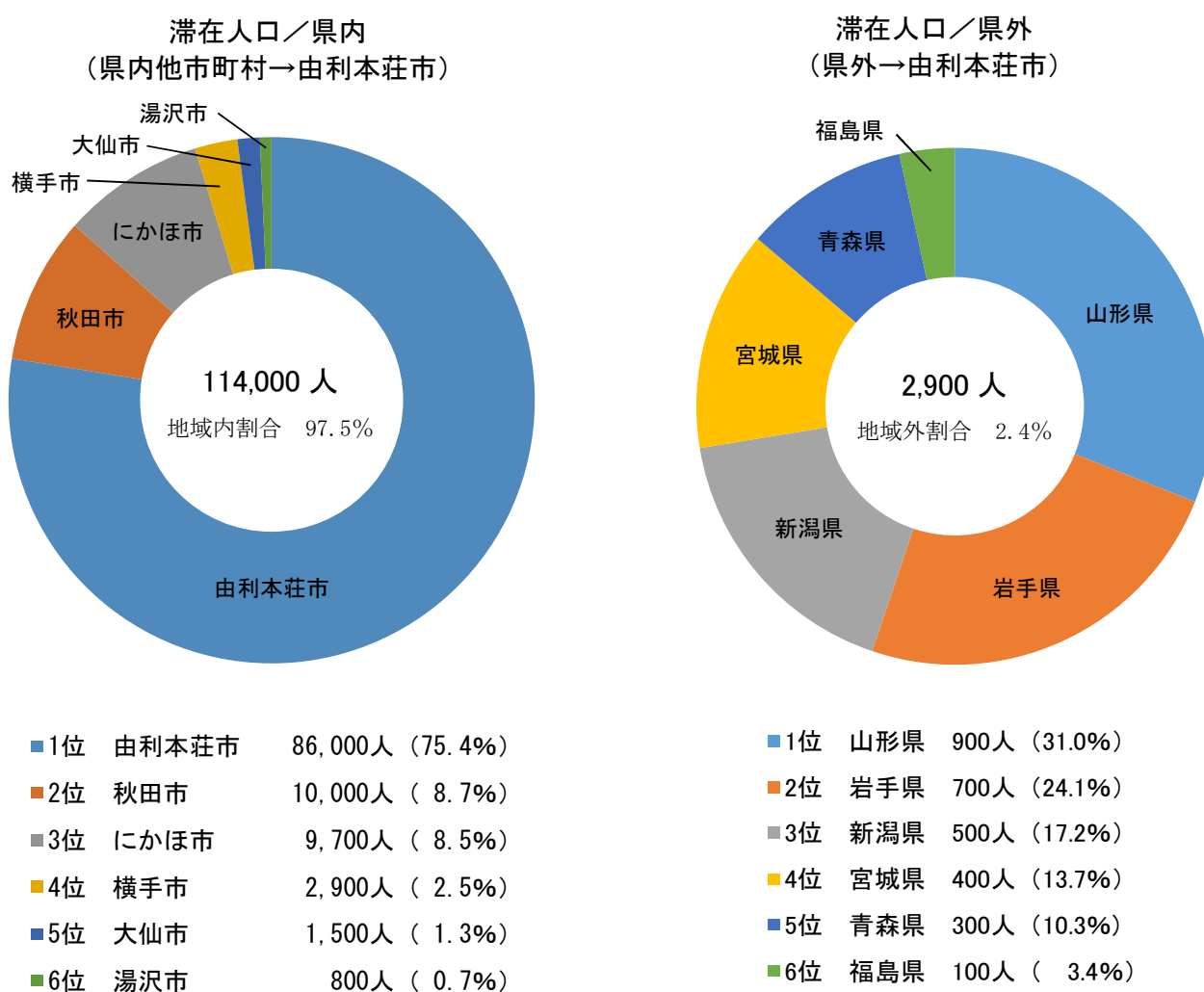
	由利本荘市		秋田市		横手市		大仙市	
	黒字企業	赤字企業	黒字企業	赤字企業	黒字企業	赤字企業	黒字企業	赤字企業
農業、林業	74.5	25.5	64.7	35.3	59.0	41.0	62.7	37.3
漁業							33.3	66.7
鉱業、採石業、砂利採取業							25.0	75.0
建設業	82.7	17.3	77.3	22.7	86.1	13.9	79.7	20.3
製造業	77.6	22.4	72.1	27.9	75.3	24.7	7.3	27.0
電気・ガス・熱供給・水道業								
情報通信業	88.9	11.1	66.7	33.3	66.7	33.3	100.0	0.0
運輸業、郵便業	63.3	36.7	80.5	19.5	71.7	28.3	72.1	27.9
卸売業、小売業	81.7	18.3	80.1	19.9	85.1	14.9	80.7	19.3
金融業、保険業	83.3	16.7	74.5	25.5	88.5	11.5	87.1	12.9
不動産業、物品賃貸業	77.5	22.5	81.7	18.3	83.1	16.9	71.8	28.2
学術研究、 専門・技術サービス業	84.5	15.5	81.5	18.5	83.9	16.1	86.8	13.2
宿泊業、飲食サービス業	84.7	15.3	85.1	14.9	86.3	13.7	84.1	15.9
生活関連サービス業、娯楽業	92.2	7.8	91.3	8.7	94.3	5.7	92.7	7.3
教育、学習支援業	89.0	11.0	85.8	14.2	83.6	16.4	85.4	14.6
医療、福祉	82.6	17.4	87.7	12.3	86.5	13.5	85.4	14.6
複合サービス事業	92.9	7.1	87.0	13.0	100.0	0.0	88.9	11.1
サービス業 (他に分類されないもの)	87.8	12.2	82.4	17.6	90.2	9.8	88.5	11.5
合計	83.7	16.3	82.3	17.7	85.5	14.5	82.5	17.5

（資料）地域経済分析システム（RESAS）より作成

(9) 観光のFrom - To分析

- ・平成24年（2012年）における本市の休日の滞在人口³は11万6,900人であり、滞在人口率は1.38倍⁴となっています。
- ・県内他市町村から本市を訪れている人のうち、秋田市から訪れている人は8.7%、にかほ市から訪れている人は8.5%を占めており、高い割合となっています。
- ・県外から本市を訪れている人数では、山形県（31.0%）、岩手県（24.1%）、新潟県（17.2%）が上位3県となっています。
- ・県外からの観光誘客にあたっては、首都圏へのPRに加え、隣県である山形県や岩手県をはじめ、新潟県や宮城県へのPRを一層充実させていくことも重要な戦略と考えられます。

<図表14. 由利本荘市の休日における滞在人口>



(資料) 地域経済分析システム (RESAS) より作成

³ 市区町村単位で滞在時間が2時間以上の人口を表す。

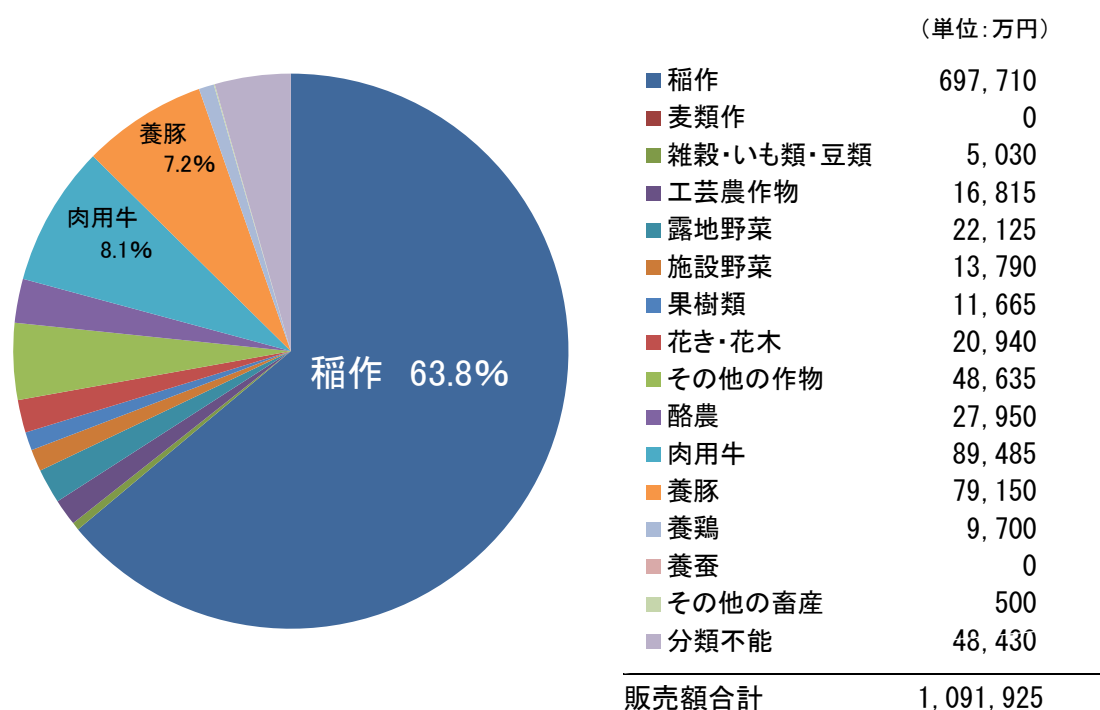
⁴ 「〔1〕滞在人口」の「〔2〕平成22年（2010年）国勢調査人口：84,717人」に対する割合。

(10) 農業分析

① 主要作物販売額と割合

- ・本市の農業主要作物販売額を見ると、稲作が63.8%を占めているほか、肉用牛と養豚をあわせた畜産は15.3%を占めています。
- ・畜産の販売額については、地域ブランドである秋田由利牛や、あきた総合家畜市場が立地していることなどから、肉用牛の割合が高いという特徴が見られます。
- ・野菜の販売額については、アスパラガスを筆頭に、キャベツやミニトマト、花きについては、りんどう、小菊、輪菊など、市の重点振興作物・準重点振興作物が貢献しています。

<図表15. 由利本荘市の主要作物販売額（平成22年（2010年））>

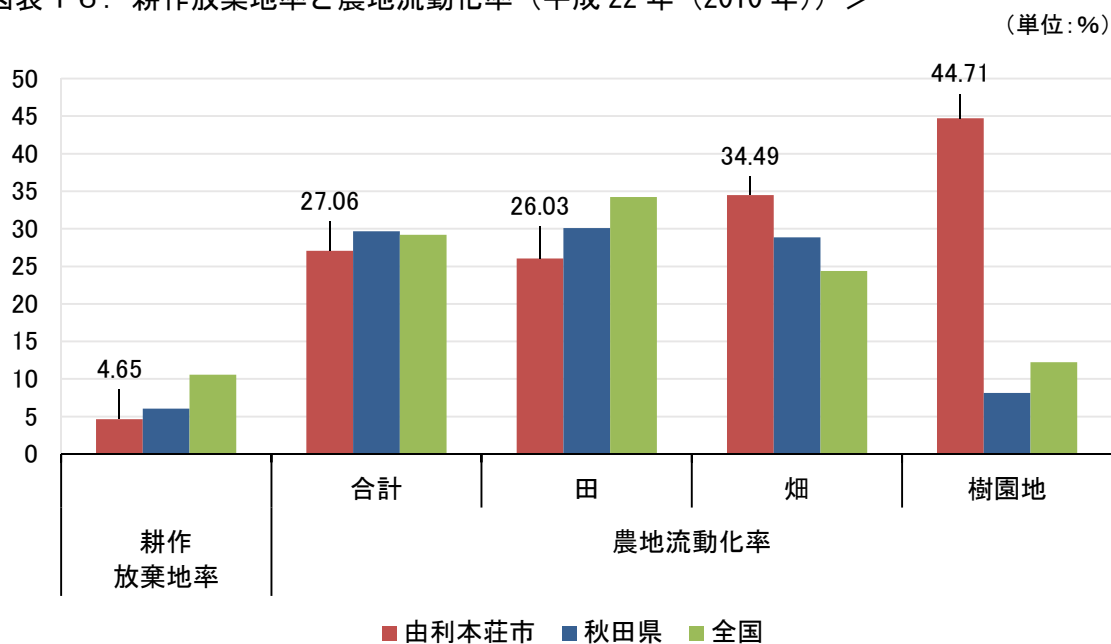


(資料) 地域経済分析システム (RESAS) より作成

② 耕作放棄地率と農地流動率

- ・本市の耕作放棄地⁵（不作付地）の割合は全国、秋田県と比較しても低くなっています。
- ・水田を最大限活用するという観点から、そば、なたね及び花きなどの景観形成作物の作付け（栽培）を推進し、可能な限り耕作放棄地の解消を図っていくことが必要です。
- ・農地流動化率⁶を見ると、本市において樹園地の農地流動化率が高くなっています。これは、樹園地所有者の高齢化による離農と担い手への集積マッチングが、他地域と比較してうまく機能していることによるものと考えられます。

<図表 16. 耕作放棄地率と農地流動化率（平成 22 年（2010 年））>



⁵ 以前耕作していた土地で、過去 1 年以上作物を作付け（栽培）せず、この数年の間に再び作付け（栽培）する意思のない土地をいう。

⁶ 作業受託を含む担い手へ集積されている農地面積の割合（農地の貸借、又は農作業を受託している面積の割合）

(11) 地域経済分析システムを踏まえた本市産業の分析

① 農業、林業

- ・付加価値額は全産業の中で1%を下回っています。また、労働生産性は全産業の合計3,257千円／人に対して、1,227千円／人と37.7%にとどまっています。
- ・企業数、従業者数とも減少傾向にあります。農業従事者の高齢化が進行する中で、法人化等により効率化・組織化を図り、特徴のある地域製品の生産拡大等によって付加価値を高めることが課題となっています。

② 建設業

- ・付加価値額では全産業の12.25%と1割を超え、労働生産性では全産業の約90%にあたる2,929千円／人を確保するものの、黒字企業の割合が82.7%と全産業合計(83.7%)をやや下回っており、企業数、従業者数ともに減少しています。
- ・各企業が技術力の向上等自社の強みを明確にし、市場が縮小する中での成長を図っていくことが必要です。

③ 製造業

- ・全産業の付加価値額に占める製造業の割合は32.98%と、秋田市(8.89%)、横手市(19.32%)、大仙市(16.07%)と比較すると突出して高くなっています。また、労働生産性では3,941千円／人と秋田市(4,062千円／人)をやや下回るものの、横手市(2,506千円／人)、大仙市(2,573千円／人)を大きく上回っています。以上から、本市産業における製造業のウエイトの大きさが現れています。
- ・企業数、従業者数では減少傾向にありますが、減少率は1%を下回っています。しかし、黒字企業の割合は77.6%と本市の全産業合計(83.7%)を下回っており、収益確保の面で課題があると言えます。

④ 卸売業、小売業

- ・全産業の付加価値額に占める卸売業、小売業の割合は、秋田市、横手市、大仙市では全産業に占める割合が21~22%台であるのに対し、本市は12.73%となっており、全産業に占める割合は低くなっています。
- ・企業数、従業者数はともに減少していますが、その割合は他の3市と同水準となっています。また、労働生産性、黒字企業割合も他の3市と大きな違いは見られません。
- ・人口減少等により市場規模が縮小していく中、インターネットを利用した販売など新市場開拓等による産業規模の維持・拡大が課題と言えます。

⑤ 宿泊業、飲食サービス業

- ・全産業の付加価値額に占める割合が3.24%であり、本市産業において一定の貢献をしています。
- ・企業数、従業者数とも減少傾向にあるとともに、労働生産性については労働集約的な産業特性

から全産業の4割強にとどまりますが、黒字企業の割合は全産業を上回る84.7%を確保しています。

- ・本産業の振興のためには、観光振興等による交流人口の拡大が重要となります。

⑥ 生活関連サービス業、娯楽業

- ・付加価値額では全産業の5.05%を占めています。
- ・企業数、従業者数は減少していますが、黒字企業の割合が92.2%となっており、複合サービス業とともに90%を超えているのが特徴です。

⑦ 医療、福祉

- ・全産業の付加価値額に占める医療、福祉の割合は20.58%と、製造業(32.98%)に次ぐ大きさとなっています。
- ・企業数、従業者数とも増加しているのが大きな特徴であり、労働生産性も4,246千円/人と全産業合計(3,257千円/人)を大きく上回っていることから、本市における成長産業の1つであると言えます。
- ・医療、福祉は、地域住民の安心・安全に加え、本市産業の発展においても重要な役割を担っているとと言えます。

⑧ 複合サービス業

- ・複合サービス業(郵便局、JA等)は、全産業の付加価値額に占める割合が4.24%となっています。
- ・企業数は減少しているものの、従業者数が増加している産業であり、労働生産性は4,555千円/人、黒字企業割合は92.9%と、いずれも高い水準であることが大きな特徴です。

(12) 地域経済分析システムに基づく本市の交流人口の分析

- ・県内他市町村からの滞在人口を見ると、由利本荘市以外では、秋田市、にかほ市と本市の南北に接する2市からの訪問が多く、これに次いで、出羽丘陵を越えた横手市、大仙市、湯沢市の県南3市からの訪問が多くなっています。
- ・県外からの滞在人口を見ると、地理的に近い山形県がトップであり、秋田県と新幹線・高速道路で直結する岩手県、宮城県、福島県からの訪問も多くなっています。
- ・山形県を越えた新潟県からの訪問が第3位となっている点が特徴的であり、日本海に沿った南北軸の交流が大きいことが分かります。なお、新幹線や高速道路で直結していない青森県は第5位となっています。
- ・本市は県内他市町村からの訪問が97.5%と圧倒的に多く、県外からの観光誘客を促進することが大きな課題と言えます。そのためには、鳥海山や由利高原鉄道など地域の観光資源の活用を図ることに加え、秋田市、にかほ市との南北のライン、大仙市、横手市、湯沢市との東西のラインの両方を活用した広域的な連携を推進することが重要と考えられます。

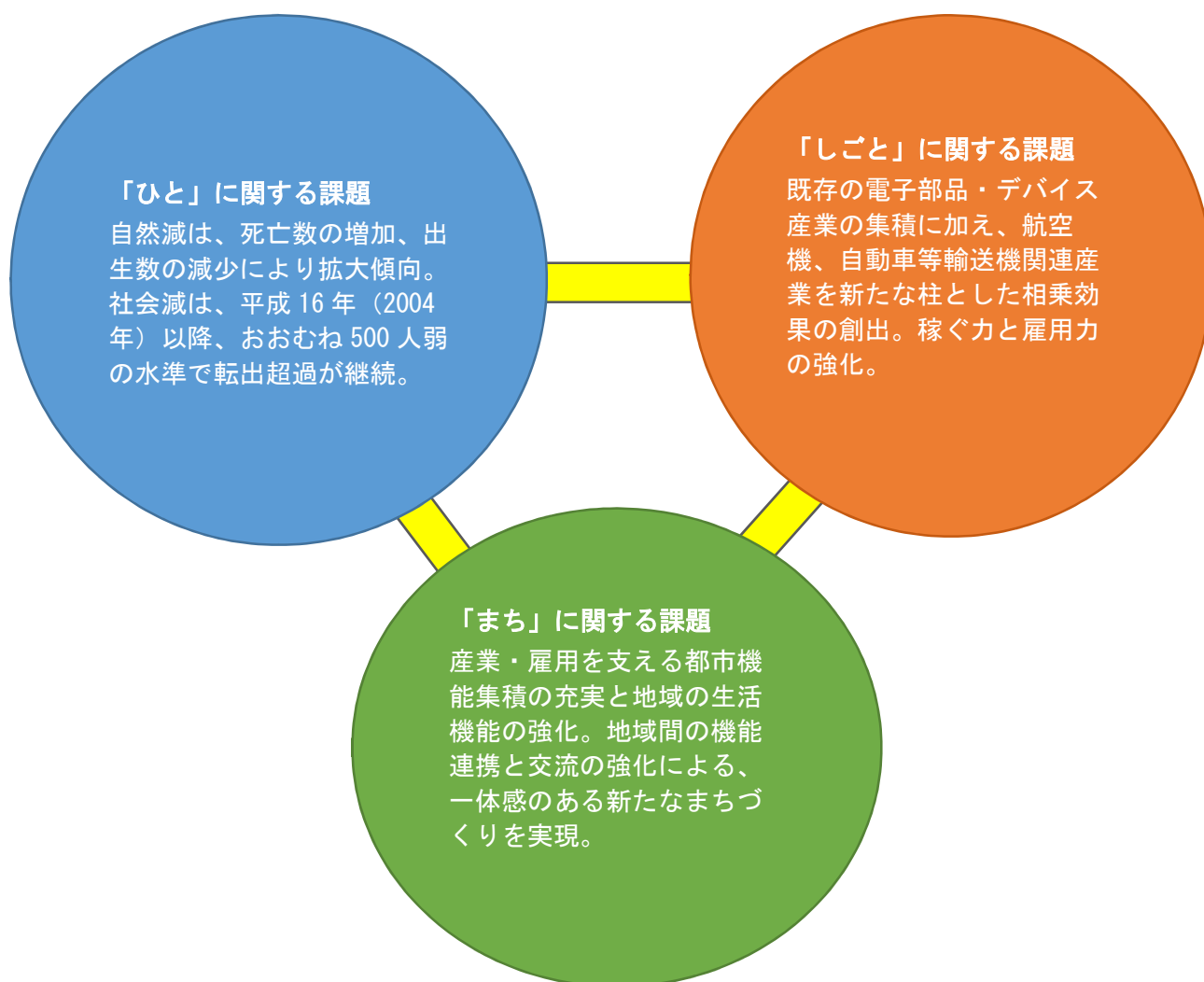
3. 基本的視点

「まち・ひと・しごと創生」は、国民一人ひとりが夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営むことができる地域社会を形成すること、地域社会を担う個性豊かで多様な人材について確保を図ること、及び地域における魅力ある多様な就業の機会を創出することの一体的な推進を図ることを目的としています。

本市では「人と自然が共生する躍動と創造の都市（まち）」に加え、「新たな由利本荘市への進化」を将来像に掲げ、新たなまちづくりの実現のために、『人口減少に歯止めをかけること』を最重要課題としています。本総合戦略は、由利本荘市総合計画「新創造ビジョン」をもとに、人口減少抑制に焦点を絞った施策を示しています。

「新創造ビジョン」における考え方に加え、由利本荘市人口ビジョンにおける分析等を踏まえながら、本総合戦略では前述した4つの基本目標の達成に向け、戦略的かつ実践的な取り組みを展開していきます。

<由利本荘市人口ビジョン等を踏まえた由利本荘市の課題>



第3章 全体の構成と具体的な施策等

基本目標1 産業集積の強靱化と雇用創出

- ① 航空機産業におけるサプライヤーの進出支援
- ② 航空機産業における設備投資へのファイナンスに向けた連携
 - ◇ 県内空港を活用したMRO（整備・修理・分解点検）産業の誘致
 - ◇ プロフェッショナル人材事業の活用
- ③ 秋田県・由利本荘市と「秋田輸送機コンソーシアム」の連携による共同受注体制の強化
- ④ 電子部品・デバイス関連産業に加え、航空機・自動車等輸送機関連産業の集積・立地
- ⑤ 風力発電事業にかかる地元事業者の取り組み支援
- ⑥ 産業集積の強靱化～挑戦（チャレンジ）する事業の創造～
 - ◇ 新事業をはじめ、農商工・観光分野等幅広い産業にわたる総合的な支援スキームの活用
 - ◇ 本荘由利産学共同研究センターの機能強化
 - ◇ 大学の研究と連携した製品開発
 - ◇ 「(仮称) チャレンジ商店街」
- ⑦ 雇用創出～地域での様々な働き方を広げる～
 - ◇ 農林水産業・商工業・観光を一体とした6次産業化の推進
 - ◇ 米の戦略見直し
 - ◇ 営農組織の法人化促進
 - ◇ 多彩な資源を活かした体験型観光（ツーリズム）の推進
 - ◇ 国内外への情報発信力の強化、多言語化の推進
- ⑧ 若年女性の定着率向上のための総合的支援の推進
 - ◇ 研修等による異業種間ネットワークの構築
 - ◇ 女性が働きやすい企業の表彰の実施
- ⑨ 地域産業を支える人材の確保
 - ◇ 首都圏を中心とした県外からの移住（U I ターン）の促進
 - ◇ 学校卒業者の地元就職の促進
 - ◇ 地域資源を活かした雇用の創造
- ⑩ 若者の県内企業就職に向けた県立大学等連携インターンシップ制度の活用
 - ◇ 大学院等での航空機や自動車産業への理解を深めるカリキュラムとの連携
- ⑪ 由利本荘ブランドの確立と流通販売体制の強化
 - ◇ 農林水産物、加工品等の由利本荘ブランドの確立
 - ◇ 首都圏への販路拡大と流通体制の強化
 - ◇ 道の駅や直売施設の販売力強化
- ⑫ 魅力ある地域資源を活かした滞在型観光への転換
 - ◇ 鳥海広域観光ルートのPR～あるがままの美しい日本・由利本荘ロード～
 - ◇ 由利本荘グルメマップの作成
 - ◇ インバウンド（外国人観光客）への対応強化、外国人観光客向け語学研修会の実施
 - ◇ 観光活性化マザーファンドの活用検討

基本目標2 子どもを産み育てやすい環境の創造

- ① 子育て世帯のための金融支援サポート
 - ◇ 由利本荘市「子育て世帯応援制度」の取り組み
 - ◇ 地域少子化対策強化交付金の活用
- ② 地域企業と連携した事業所内保育、放課後児童クラブの実現
 - ◇ 事業所内保育または放課後児童クラブの設置に向けた、事業所内保育設置推進助成制度の推進と「由利本荘市子育て応援企業」への認定と企業子宝率のアップ
- ③ 総合的かつ包括的な子育て支援～子どもを安心して育てられる環境の充実～
 - ◇ 結婚・妊娠・出産・子育て等にわたる切れ目のない支援
 - ◇ 小児医療及び小児救急医療体制の充実
 - ◇ 子どもを産み育てやすくする経済的支援の充実
 - ◇ 子育て支援の拠点施設の整備、遊休施設の利活用

- ◇ 保育所、認定こども園等の計画的な整備・充実
- ◇ 不妊・不育症治療の支援
- ◇ 生活と仕事の調和（ライフ・ワーク・バランス）の普及
- ④ 子どもがたくましく育つ教育環境の創造～まちづくりの根幹「人づくり」の充実～
- ◇ 地域連携型複合教育ゾーンの整備
- ◇ 低年齢時期から外国語に親しむ教育の充実
- ◇ 学社連携の推進
- ◇ 大学と幼保こども園、小・中学校、高校との多様な連携交流
- ◇ ジュニア世代からのスポーツ指導、体力向上
- ◇ プロスポーツ、トップアスリート等の合宿・キャンプ招致

基本目標 3 生きがいあふれる健康長寿社会の形成

- ① 魅力あふれる地域資源を活用した地域コミュニティの実現
 - ◇ カレッジリンク型コミュニティの構築
- ② 生きがいあふれる健康長寿社会の形成～誰もが活躍する地域づくり～
 - ◇ 高齢者の就労機会の拡充
 - ◇ 高齢者の多様なニーズに配慮した住宅環境の整備支援
 - ◇ 地域での多様な社会参加活動の拡充
 - ◇ 介護予防の推進、地域包括ケアシステムの構築
 - ◇ 病診連携に向けた「あきたハートフルネット」の早期導入
 - ◇ 地域完結型医療の推進
 - ◇ 総合防災公園・アリーナ等を拠点とした健康増進・交流促進機能の向上
 - ◇ 多種多様な分野、レベルにおける交流の促進
 - ◇ 市民の力を地域社会に役立てる生涯学習の推進
- ③ スポーツによる健康で元気なまちづくり
 - ◇ 新たな人の流れをつくるスポーツツーリズムの展開
 - ◇ 「チャレンジデー」を基盤とした生涯スポーツの普及・定着
 - ◇ 生涯スポーツの普及に向けた指導者の育成・確保
 - ◇ スポーツ・レクリエーション活動の地域拠点施設の充実
 - ◇ 総合防災公園・アリーナ等を拠点とした生涯スポーツの推進
 - ◇ 「インターバル速歩」等の普及推進

基本目標 4 ふるさと愛の醸成と地域コミュニティの再生

- ① 主体的な地域コミュニティ活動の活性化
 - ◇ 町内会・自治会のげんきアップ事業の推進
 - ◇ 町内点検による地域情報の掘り起しと収集の促進
 - ◇ 地域コミュニティのビジョン策定と実践活動のサポート
- ② 市民一人ひとりのふるさと愛の醸成～地域を舞台に、市民活動の充実～
 - ◇ ふるさと由利本荘を愛する人財の育成
 - ◇ ふるさと景観の保全
 - ◇ 魅力あふれる芸術文化の振興と文化財の保護・活用
 - ◇ 資源循環型社会の形成
 - ◇ ボランティア活動の活性化
 - ◇ 「由利本荘市地域を支える人財育成塾」の活性化
- ③ 地域コミュニティ再生の基盤づくり～「暮らしやすさ」・「にぎわい」・「結びつき」の充実・再生～
 - ◇ 総合防災公園を核とした新たなにぎわい拠点の形成
 - ◇ 商業集積、生活機能の集積（コンパクト化）
 - ◇ 空き家、空き地の利活用の推進
 - ◇ 交通空白地域の新たな交通サービスの提供
 - ◇ 雪対策の推進
 - ◇ 機能的な社会基盤の整備
 - ◇ ともしび基金、合併市町振興基金の効果的な活用
 - ◇ 男女共同参画社会の推進
- ④ 地域共助組織の立ち上げ支援

基本目標 1

産業集積の強靱化と雇用創出

1 基本的方向

本市最大の知的財産である秋田県立大学本荘キャンパスと地域企業等との「産学官金連携」をより一層戦略的に実践し、新たな可能性を広げる事業拡大・再生・起業に挑戦（チャレンジ）する意欲を後押しする事業環境を創造し、力強く産業集積の強靱化を進めます。

産業集積の強靱化と並行して、地域の潜在的な労働力と観光資源を掘り起しながら、地域での様々な働き方を広げ、就労機会の拡大を図ることにより、若者定着と転入増加に結びつけます。

2 戦略メニュー

① 航空機産業におけるサプライヤーの進出支援

航空機産業は成長産業であり、GDP成長率を上回り、その構成要素数や重量からしても、自動車の100倍以上の産業とも言われています。

航空産業の市場動向：世界市場 約41兆円（平成22年（2010年））

航空機産業の市場セグメント		市場規模（億円）	構成比（%）
航空機	民間機（旅客機、GA機等）	約7兆220億円	17.2%
	軍用機（戦闘機、輸送機等）	約4兆円	9.8%
	ジェネラル・エビエーション	約1兆5,000億円	3.7%
	ヘリコプタ（民間、軍用）	約1兆3,000億円	3.2%
装備品	エンジン	約4兆7,500億円	11.6%
	構造部位・部材	約1兆6,000億円	4.1%
	装備システム	約7兆1,300億円	17.5%
	材料	約7,700億円	1.9%
アフターサービス		約3兆2,000億円	7.8%
防衛システム・装備等		約9兆5,000億円	23.2%

資料：各種資料及び三菱総合研究所推計 ※IMF レート（2010年：1ドル=87.78円）で換算

世界の民間航空機市場は、年率約5%で増加する旅客需要を背景に、今後20年間の市場規模は、約3万機・約4兆ドル程度となる見通しとなっています。（経済産業省製造産業局「我が国航空機産業の現状と課題」平成25年3月）

本市には、航空機産業という新分野に挑戦してきた地域企業の実績があり、機体メーカーを支える高い技術力を持つ中堅・中小サプライヤーとしての地位と産業基盤を確立していく可能性を秘めた地域です。

しかしながら、新たに参入を目指す企業については、大型5軸マシニングセンター等販路開拓のための多額の設備投資が必要であり、ファイナンス面での支援も不可欠です。

また、参入企業の更なる取引拡大に向けては、「秋田輸送機コンソーシアム」を通じた共同受注態勢をより強化するなど、航空機産業の裾野拡大を図っていく戦略を展開します。

② 航空機産業における設備投資へのファイナンスに向けた連携

地域金融機関や政府系金融機関と連携、地域企業向けリスクマネーの供給が円滑に行われるよう「産学官金連携」を深めながら、地域企業が有する技術力や事業展開に資する情報発信等に取り組みます。

③ 秋田県・由利本荘市と「秋田輸送機コンソーシアム」の連携による共同受注体制の強化

産業集積を最大限に活かし、各社相互連携・相互補完・ネットワーク型の共同組織化を図り、1社単独ではなく、地域の技術力ブランドの構築を目指します。また、品質マネジメント規格「JISQ9100」、「Nadcap」等の取得に向けた取り組みを支援します。

新たな参入や取引拡大については、発注サイドである大手重工系メーカーのニーズに応じていくためには、地域企業間に加えて行政と「秋田輸送機コンソーシアム」の連携が必要であり、戦略的かつ実践的な受注の取り組みについても強化を図ります。

◇ 県内空港を活用したMRO（整備・修理・分解点検）産業の誘致

◇ プロフェッショナル人材事業の活用

④ 電子部品・デバイス関連産業に加え、航空機・自動車等輸送機関連産業の集積・立地

⑤ 風力発電事業にかかる地元事業者の取り組み支援

現在、県外資本が中心となっている風力発電事業に関して、地元事業者の参入を支援します。

⑥ 産業集積の強靱化～挑戦（チャレンジ）する事業の創造～

◇ 新事業をはじめ、農商工・観光分野等幅広い産業にわたる総合的な支援スキームの活用

◇ 本荘由利産学共同研究センターの機能強化

◇ 大学の研究と連携した製品開発

◇ 「（仮称）チャレンジ商店街」

⑦ 雇用創出～地域での様々な働き方を広げる～

◇ 農林水産業・商工業・観光を一体とした6次産業化の推進

地域の維持・発展には、兼業農家や小規模農家が必要なことから、意欲のある農家を支援します。

◇ 米の戦略見直し

米の付加価値強化に向けた施策を展開します。一例として、新品種「つぶぞろい」は大粒で食感が柔らかく、粘りや味、香りのバランスが良いことから、酢飯、丼物など様々なレシピに合うため、外食など業務用の高級ブランドとして首都圏への販路マッチングやPR支援を行います。

◇ 営農組織の法人化促進

園芸メガ団地育成事業を活用した農事組合法人を支援します。

◇ 多彩な資源を活かした体験型観光（ツーリズム）の推進

◇ 国内外への情報発信力の強化、多言語化の推進

⑧ 若年女性の定着率向上のための総合的支援の推進

若年女性の市内への定着率向上を図るため、男性のみならず女性にとっても働きやすい環境づくりを積極的に支援します。

◇ 研修等による異業種間ネットワークの構築

◇ 女性が働きやすい企業の表彰の実施

⑨ 地域産業を支える人材の確保

本市の経済を牽引する地域産業が持続的に発展していくためには、それぞれの産業を支える人材の確保が必要不可欠です。

人口減少に歯止めをかけるためにも、産業集積の強靱化による就労機会の拡大と併せ、地域外からの移住や若年者の地元就職につながる取り組みを積極的に推進します。

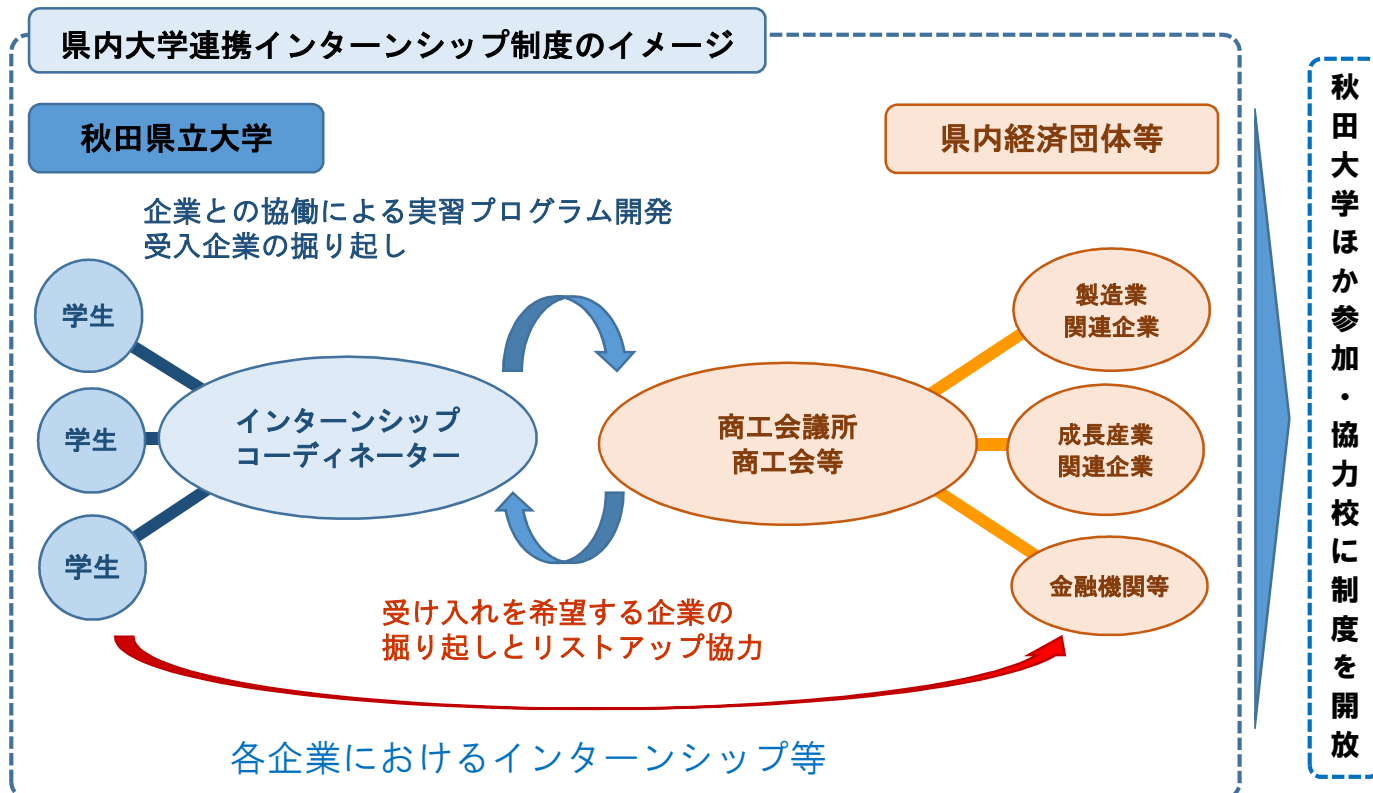
- ◇ 首都圏を中心とした県外からの移住（U I ターン）の促進
- ◇ 学校卒業者の地元就職の促進
- ◇ 地域資源を活かした雇用の創造

⑩ 若者の県内企業就職に向けた県立大学等連携インターンシップ制度の活用

秋田県の人口減少率は全国最大となっていますが、その最大の要因は多くの若者が県外就職等で他県に転出していること等によるものです。秋田県立大学では、こうした社会減の流れに歯止めをかけるために、県内企業の魅力を多くの学生に知ってもらうための新たなインターンシップ制度の導入を予定しています。（カリキュラム改革による「あきた地域学課程」の導入）

本市の知的財産でもある秋田県立大学との連携を深め、本制度を有効活用し、県内就職の流れに繋がる戦略的な取り組みを展開します。

- ◇ 大学院等での航空機や自動車産業への理解を深めるカリキュラムとの連携



⑪ 由利本荘ブランドの確立と流通販売体制の強化

本市農林水産物や加工品、特産品等の売り込みを強化し、国内外から人と財が集まる「由利本荘ブランド」の創造に向けた販売促進並びに販売戦略に取り組みます。

◇ 農林水産物、加工品等の由利本荘ブランドの確立

首都圏の食品バイヤー等を招聘し、市内に埋もれている産品を発掘するとともに、既存産品のブラッシュアップを図り、首都圏で売れるものづくりを推進します。

また、首都圏スーパーにおける販売活動や料理教室、市アンテナ居酒屋におけるPR活動などを定期的に開催し、由利本荘市の認知度の向上を図ります。

◇ 首都圏への販路拡大と流通体制の強化

現在、市が連携協定を締結しているスーパーやアンテナ居酒屋を中心に、市産品の販売を強化するとともに、新たな販売拠点を構築し販路の拡大を目指します。

また、流通関係団体等との検討委員会を設立し、首都圏における流通販売体制の強化に取り組みます。

◇ 道の駅や直売施設の販売力強化

本市には、道の駅に付随した直売施設が5施設、単独の直売施設が10施設あり、地域内の新鮮な農産物の供給基地となっています。

このため、本市の平地から高原まで栽培できるスケールメリットを最大限に活かし、首都圏における農産物の端境期の需要に対応した出荷体制や、ネット販売に対応した体制の整備を進め、地域農産物のブランド化を促進します。

⑫ 魅力ある地域資源を活かした滞在型観光への転換

◇ 鳥海広域観光ルートのPR～あるがままの美しい日本・由利本荘ロード～

本市は、秀麗鳥海山、ボートの街として広く親しまれる子吉川、日本海、本荘マリーナのほか新山公園周辺の三望苑等を有し、登山、キャンプ、スキー、海水浴、ウォーキング、良質な温泉を兼ね備えた多種多彩な観光が味わえる資源に恵まれた地域です。

この地域の魅力をより多くの人に知ってもらい、観光振興を促進していくには、広域にまたがる観光スポットまでのアクセス整備と観光プログラムの提供が不可欠と考えられます。広域観光ルートとして連携し情報発信することで、「あるがままの美しい日本」を象徴する観光地として国内外から幅広く観光客を呼び込むポテンシャルを十分備えており、魅力ある地域資源を最大限に活かした滞在型観光への転換を図ります。

◇ 由利本荘グルメマップの作成

本市は、「グルメの街由利本荘」として魅力ある飲食店が数多く存在し、地域外からも多くの集客を誇る店舗があります。しかし、まだその存在が知られていない店舗もあることから、「由利本荘グルメマップ」を作成することで、地域外の人にも本市の美味しい店の数々をPRし、「食」を武器とした観光戦略を展開するほか、「ご当地グルメ」の開発にも取り組みます。

◇ インバウンド（外国人観光客）への対応強化、外国人観光客向け語学研修会の実施

看板、施設の外国語表記をはじめ、外国人観光客向けにクレジットカードの利用環境を整備するほか、ホテルや道の駅等の職員向けに語学研修会を実施します。

◇ 観光活性化マザーファンドの活用検討

地域の魅力づくりや本市の活性化に取り組む企業に対する、当該ファンドと地域金融機関との連携による資金供給スキームづくりに取り組みます。

3 数値目標

■従業者数（事業所単位） 平成31年度までに33,000人

従業者数

（単位：人）

現状値（H24）	目標値（H27）	目標値（H28）	目標値（H29）	目標値（H30）	目標値（H31）
31,587	31,827	32,087	32,367	32,667	33,000

業種別目標増加数

（単位：人）

	H27	H28	H29	H30	H31	合計
電子部品・デバイス製造業	50	60	70	80	90	350
機械製造業（航空機産業含む）	40	50	60	70	80	300
繊維品製造業	10	10	10	10	10	50
食料品製造業	10	10	10	10	10	50
その他	130	130	130	130	143	663
合計	240	260	280	300	333	1,413

■本市への移住者数 平成31年度までに累計85組

※ 市に登録した新規移住希望者のうち県外からの移住者数

（単位：組）

現状値	目標値（H27）	目標値（H28）	目標値（H29）	目標値（H30）	目標値（H31）
-	15	16	17	18	19

4 具体的な施策と重要業績評価指標

「稼ぐ力」による由利本荘ブランドの創造

①ものづくり産業の集積と強靱化
既存の電子部品・デバイス産業の集積に加え、航空機・自動車等の輸送機関連産業に進出する地域企業を戦略的に支援し、相乗の産業効果を生み出す取り組みを実践する。
重要業績評価指標（KPI）
製造品出荷額等 977 億円（H24） → 1,420 億円（H31）
具体的事業
<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域ものづくり人材事業 ・ 共同受注プロモート活動事業 ・ 輸送機関連産業等支援事業

②農林水産物、加工品等の由利本荘ブランドの確立
食品スーパーのバイヤー等の視点から、市産品が首都圏で売れる可能性を探るとともに、商品化に向けたアドバイスを取り入れながら、県内外で売れる「由利本荘ブランド」の構築を目指す。
首都圏スーパーにおける「由利本荘まるごとフェア」や料理教室、市アンテナ居酒屋でのイベント、ふるさと納税返礼品の活用等により、市産品に観光や歴史なども含めた本市のPRを戦略的に行い、「由利本荘ファン」づくりと情報発信を展開する。
また、市内4歳元と連携しながら、国内外への「由利本荘の地酒」のPRに努めるとともに、東京オリンピックの開催に合わせた、組子細工など伝統工芸品の輸出体制づくりの構築に取り組む。
重要業績評価指標（KPI）
通年取扱品（ブランド品） 0品（H27） → 4品（H31）
具体的事業
<ul style="list-style-type: none"> ・ まるごと売り込み事業 ・ バイヤー、アドバイザー招聘事業 ・ 由利本荘まるごとフェア開催事業 ・ 集落、直売組織等の首都圏売り込み活動支援事業 ・ 由利本荘市6次産業化支援事業 ・ 由利本荘市うまいもの酒場のイベント事業

③首都圏等への販路拡大と流通体制の強化

(株)京北スーパーとの売り込み連携協定による販路を維持するとともに、首都圏で市産品の販売実績がある事業所などとの連携を強化し、プライベートブランド商品化の推進を図るとともに、新たな販路拡大に向けた戦略的な売り込みを、市内事業者と一丸となり展開する。

また、これまで本市農林水産物等の流通において、販路拡大を目指す首都圏等が遠方にあるため、輸送に係るコストや時間が課題となっていた実情を踏まえ、生産者、JA、商工会、流通業者などによる協議会(仮称;由利本荘まるごと売り込み推進協議会)を設立し、流通過程の鮮度保持も含めた流通体制の整備を図る。

重要業績評価指標(KPI)

首都圏での販売先 1件(H26) → 5件(H31)

具体的事業

- ・まるごと売り込み事業
- ・まるごと売り込み検討委員会の開催
- ・仮称:まるごと売り込み推進協議会の設立・開催
- ・市場調査、売り込み営業活動事業

④道の駅や直売施設の販売力強化

本市の平地から高原まで栽培できるスケールメリットを最大限に活かし、首都圏における農産物の端境期に合わせた出荷や、大量の注文などに対応できるよう、直売所や地域内農家が連携した数量確保、リレー出荷体制、ネット販売体制などの構築を推進する。

特に、地域特性を活かし、山菜やきのこなどの出荷力を強化し、地域の所得向上につなげる。

重要業績評価指標(KPI)

産直施設等の売り上げ 4億6千万円(H27) → 5億円(H31)

具体的事業

- ・中山間地域支援事業
- ・地域農産物販売力強化事業

観光産業の振興

①観光資源の活用と観光振興のための環境整備

地域の資源（自然・歴史文化・食・温泉・スポーツ等）を磨き上げ、それを活用した観光プログラムを開発した上で誘客を促進し、滞在型観光の確立によって地域経済の活性化を図る。

重要業績評価指標（KPI）

観光入込客数 2,400千人（H26） → 2,750千人（H31）
宿泊客数 95千人（H25） → 114千人（H31）

具体的事業

- ・鳥海山・飛島ジオパーク推進事業
- ・フットパス事業
- ・あきた未来づくりプロジェクト推進事業
- ・桑ノ木台湿原環境整備事業
- ・鳥海山観光魅力アップ事業
- ・鳥海山麓二次アクセス確立事業
- ・真田氏を活用した観光振興事業

②訪日観光誘客の促進

観光地としての本市の魅力を、広く海外にPRし、主にアジアからの交流人口を増加させることにより、地域の産業と経済の活性化を図る。

重要業績評価指標（KPI）

訪日観光客数 871人（H26） → 1,300人（H31）

具体的事業

- ・観光誘客促進事業
- ・海外トップセールス事業
- ・中国語案内人育成事業
- ・国際観光推進事業
- ・海外エージェント等招聘事業

③観光資源としての3セク鉄道の充実

由利高原鉄道（鳥海山ろく線）の市民利用と観光利用を促進する。

重要業績評価指標（KPI）

団体旅客数 6,770人（H26） → 7,000人（H31）
訪日外国人旅行者数 574人（H26） → 600人（H31）

具体的事業

- ・鳥海山ろく線魅力発信事業

④地域交通の充実

地域間を結ぶ地域幹線路線の維持確保と交通空白地域の解消のため、新たな交通サービスを提供する。利便性向上のための市街地におけるバス路線を再編し、公共交通機関への市民の利用促進を図る。

重要業績評価指標（KPI）

公共交通機関カバー率 68.6%（H26） → 80.0%（H31）

具体的事業

- ・公共交通空白地解消事業

地域産業を支える人材の確保

①首都圏を中心とした県外からの移住（Uターン）の促進

移住を考えている幅広い世代に向けて、本市の魅力や課題解決につながる情報を継続的に提供し、移住への意欲の醸成を図るとともに、移住の決断を後押しするため、個々のニーズに応じて、「仕事」や「住まい」などの情報をきめ細かく提供する。

また、移住希望者と移住者によるネットワークを構築するため、首都圏等におけるセミナーの開催、先輩移住者による体験談の発表、本市の自然や暮らしを実感できる機会の提供などを行い、移住者が更なる移住者を呼ぶといった「移住の好循環」を実現する。

さらに、移住前後にかかる費用に対する助成を行うとともに、新分野にチャレンジするものづくり企業の人材確保について支援する。

重要業績評価指標（KPI）

新規移住希望登録者数 300人以上（5か年累計）

地域企業とのマッチング等による移住者数 85組（5か年累計）

具体的事業

- ・移住・定住促進事業
- ・稼ぐ産業人材確保支援事業

②学校卒業者の地元就職の促進

大学進学等を理由とした若年転出者に対し、雇用や観光等の情報を定期的に提供し、本市への「ふるさと愛」の醸成を図りながら、将来のUターンに結びつける。

また、本市への地元就職促進に取り組む高校や大学等の関係機関と連携し、優れた技術等を有する地元企業の情報提供などを行うことにより、地元就職の拡大を図る。

重要業績評価指標（KPI）

労働力率（15歳以上人口に占める労働力人口の割合）

58.05%（H22） → 60.00%（H31）

具体的事業

- ・ 移住・定住促進事業
- ・ 稼ぐ産業人材確保支援事業

③地域資源を活かした雇用の創造

人口ビジョンの課題解決に向けて、移住者や学卒者等の雇用の受け皿となる新たな仕事づくりを進めるため、関係機関と連携し、地域資源の掘り起こしや磨き上げ等を行いながら、地域と一体となった移住促進を目指す。

市及び地域の経済団体等で構成する由利本荘市雇用創造協議会により、厚生労働省委託事業「実践型地域雇用創造事業」を実施し、「農林水産業」「新エネルギー・ものづくり」「観光」を重点分野として、事業者及び求職者等を対象としたセミナーを実施し、新たな雇用の創出を目指す。

重要業績評価指標（KPI）

新規雇用創出数 105人（H29）

うち新規起業者数 16人（H29）

具体的事業

- ・ 事業所向け雇用拡大メニュー
- ・ 求職者向け人材育成メニュー
- ・ 事業所と求職者のマッチングを図る就職促進メニュー
- ・ 特産品や旅行商品の開発等を行う雇用創出実践メニュー

④若年女性定着の促進

若年女性の流出抑制のため、農業、製造業、サービス業など本市の産業を展開する企業等に対し、人材育成、福利厚生、子育て支援等、女性応援のための事業を支援する。

重要業績評価指標（KPI）

企業等による女性定着のための支援

農業など第1次産業 5回（H31）

製造業など第2次産業及びサービス業など第3次産業従事者に対する若年女性定着の促進に関するセミナーの参加者数 80名以上（5か年累計）

ライフ・ワーク・バランス等（介護・育児・PTA・地域活動等参加）に関する制度制定・実践 5社（H31）

具体的事業

- ・本荘由利産学共同研究センターなどを活かした研修会
- ・若年女性定着の促進に関するセミナー
- ・事業主と若年女性（中高生含む）の意見交換会
- ・表彰会等の事業
- ・ライフ・ワーク・バランス等の制度制定・実践事業

商業・起業・創業支援

①起業・創業へのチャレンジを支援する環境の創造

新たなビジネスにチャレンジしやすい事業環境を創造するとともに、市内外から起業・創業や第二創業を目指す人と財が集まる、稼げるまち由利本荘市を目指す。

重要業績評価指標（KPI）

新事業支援スキーム利用件数 15件以上（5か年累計）

具体的事業

- ・ 起業・創業支援事業
- ・ まるごと移住ミーティング等を活用した人材発掘
- ・ 農林商工業など既存企業者等との連携の仕組みづくり
- ・ 関係機関と連携した新たな手法による資金調達の研究

②にぎわいのある商業地域の創出

商工会や金融機関等の創業支援ネットワークの強化による起業・創業及び経営サポート体制の充実を図ることにより、経営意欲の旺盛な商業地域の創出を目指す。

重要業績評価指標（KPI）

雇用保険新規適用事業所数（商業ゾーン関係） 50件以上（5か年累計）

空き店舗活用等操業支援事業活用者 25店以上（5か年累計）

具体的事業

- ・ 関係機関等と連携したプラン策定などの創業支援事業
- ・ 空き店舗活用等創業支援事業
- ・ 金融機関と連携した営業活動等支援事業
- ・ 中小企業融資斡旋資金事業

③魅力ある商店街による積極的な事業展開

商店街と市民や大学生、多様な活動団体、カダーレ等の施設などとの交流や連携による、イベント企画や地域特産品等を活かしたご当地グルメの開発等により、人が集まり、消費喚起が促進される商店街づくりを目指す。

重要業績評価指標（KPI）

地域商業者リフォーム補助金事業活用者数 25店以上（5か年累計）

中小企業融資斡旋資金事業活用者数 1,000件以上（5か年累計）

具体的事業

- ・ 地域商業者リフォーム補助金事業
- ・ 中小企業融資斡旋資金事業

農業振興

①新品種「つぶぞろい」に対する支援

平成 27 年度より秋田しんせい農業協同組合が普及を図る新品種「つぶぞろい」について、全量、温湯種子消毒＋土づくり＋あきた eco ライスの取組で差別化を図っていくため、栽培技術の確立まで生産費助成を行うとともに、販売促進活動への助成を実施する。

重要業績評価指標（KPI）

新品種作付面積 0ha（H26） → 350ha 以上（H31）

具体的事業

由利本荘市プレミアム米生産振興事業

- ・土づくりの助成
- ・種子購入費の助成
- ・販売促進助成（宣伝用資材）

②戦略的な園芸振興作物の生産拡大

米価下落対策として、地域で振興を図っている野菜・花き（リンドウ、小菊、アスパラガス、ミニトマト、キャベツ、菌床しいたけ）の規模拡大、機械・施設導入を支援し、農家所得向上を図る。

重要業績評価指標（KPI）

	(H25)		(H31)
リンドウ	12ha	→	17ha
小菊	4ha	→	8ha
アスパラガス	32ha	→	50ha
ミニトマト	5ha	→	7ha
キャベツ	10ha	→	30ha
菌床しいたけ	113,000 菌床	→	130,000 菌床

具体的事業

- ・由利本荘振興作物生産拡大事業
- ・農業・農村整備事業

③直売所等の売れる商品づくりサポート

市内直売所における新たな人気商品（加工品）を開発し、直売所の収益アップを目指し、農家収入の拡大や新たなビジネスの創出を図る。

重要業績評価指標（KPI）

商品開発 5 件以上（H31）

具体的事業

- ・由利本荘市 6 次産業化支援事業
- ・由利本荘市もち・総菜プロジェクト事業

④地域固有食材等の育成と生産拡大

伝統野菜、山菜（わらび、ぜんまい、フキなど）、薬用作物、地域固有の加工品等の特性や価値を研究し、生産拡大を図るとともに、企業と連携した販売を促進し、地域の特産品として育成する。

重要業績評価指標（KPI）

新規取組または既存の生産拡大 50a 以上（H31）

具体的事業

- ・ 地域食材等有効活用支援事業
- ・ えごま・わらび研修支援事業
- ・ 薬用作物の試験栽培等研修会

⑤売れる野菜生産による新規就農の促進

「京北スーパー」（千葉県）との連携協定に基づく出荷品目「アスパラ」「りんどう」「ミニトマト」に対する新規就農者の定着と増員を目的として新規生産への取り組み、販売等の営業活動、研修会参加等に対する支援を行う。

重要業績評価指標（KPI）

該当品目新規就農者 25 人（H31）

具体的事業

- ・ アグリビジネス研修支援事業
- ・ 夢プランかさ上げ補助
- ・ 高級スーパー等との連携によるアグリユース育成プラン

⑥農業法人の確保、育成の推進

農家の高齢化や後継者などの問題を解決するため、新たな担い手となる農業法人に対し新規設立時支援や、設立間もない時期の複合化や多角化に係る活動費用等に対し支援する。

重要業績評価指標（KPI）

新規農業法人設立 12 法人（H31）

具体的事業

- ・ 担い手経営発展支援事業
- ・ 農業法人確保・育成事業

畜産業振興

①秋田由利牛繁殖素牛増頭計画

黒毛和種繁殖農家の規模拡大を支援し、秋田由利牛となる子牛生産頭数の拡大を図る。

重要業績評価指標（KPI）

規模拡大農家の飼養頭数 400 頭増（5 か年累計）

具体的事業

- ・ 元気な中山間農業応援事業
- ・ 農業経営発展加速化支援事業
- ・ 新規就農者経営開始支援事業
- ・ 預託施設整備支援事業

林業振興

①安定した林業経営の促進

民有林の造林促進のため、皆伐後の再造林に対する嵩上げ補助を増額し、皆伐後の森林再生の推進及び森林の機能維持、林業就業者の増加を図る。

重要業績評価指標（KPI）

再造林面積 85ha（H26） → 170ha（H31）

森林経営計画認定面積 16,000ha（H26） → 35,000ha（H31）

具体的事業

- ・ 民有林造林促進事業の嵩上げ補助

②優良秋田杉、地場産材の利用促進

地元産材の活用による林業振興を図り、地元産材を加工する業者に対する加工技術支援・人材育成支援を実施することにより、地場産材製品の販路拡大・秋田杉の普及増進を図る。

重要業績評価指標（KPI）

誕生祝い品（木のおもちゃ）開発数 0 個（H28） → 4 個（H31）

木のおもちゃ製作職人の育成 4 個人（団体）（H28） → 8 個人（団体）（H31）

具体的事業

- ・ 木製品加工技術支援事業
- ・ 林業関連就業支援事業
- ・ 木製出生証明書発行事業
- ・ 木製加工品プレゼント事業（誕生祝い品事業）
- ・ 地元産材利活用推進事業（木のおもちゃ製作講習会）

漁業振興

①漁業経営基盤の強化の促進

漁業者が安心して利用できるよう漁港の環境整備を行うとともに、旬の地魚ブランドを構築し、漁業経営体の現状維持を目指す。

重要業績評価指標（KPI）

漁業経営体 107 経営体（H26） → 107 経営体（H31）

具体的事業

- ・ 漁港管理事業
- ・ 漁港整備事業
- ・ 地元漁業食材ブランドアップ事業

②水産加工への展開

既存の食品加工に加え、地魚を使った水産加工品の製作、研究を実施する地域企業に積極的な支援を行い、健全な事業経営、事業活性化を促す。

重要業績評価指標（KPI）

水産加工品製作研究企業数 0 企業（H26） → 3 企業（H31）

具体的事業

- ・ 地元漁業食材ブランドアップ事業

新エネルギー分野の促進

①再生可能エネルギーの促進

本市でも特に賦存量の大きい「風力発電事業」に係る地元事業者の取り組みを支援することにより、建設工事に伴う経済効果を地元企業に波及させるとともに、その後の発電機器等のメンテナンスのノウハウ取得により、継続的な経済効果を図る。

重要業績評価指標（KPI）

市内事業者の導入出力 0.75Mw（H26） → 6.7Mw（H31）

具体的事業

- ・ 各種行政情報の提供
- ・ 土地利用ほか各種規制に係る国、県及び関係部局との協議調整
- ・ 市出資金の拠出等による事業安定性の確保

1 基本的方向

まちづくりの根幹をなすのは「人づくり」です。新たなまちづくりを実現していくためには、次代を担う子どもたちの成長を支える環境づくりが極めて重要なことから、秋田県立大学等との包括的な連携体制の強化をはじめ、多様な地域資源を活かしながら、子どもがたくましく育つ教育環境を創造します。

加えて、子どもを安心して産み育てられる保育・医療・就労支援にかかる総合的かつ包括的な施策の充実を図ることにより、出生率の向上と若者の転出抑制等に相乗の効果を生み出します。

2 戦略メニュー

①子育て世帯のための金融支援サポート

市民アンケート調査において、少子化対応として重要なことに「子育てにかかる経済的負担の軽減」を挙げる方の割合は6割近くを占めています。子育てには教育費だけではなく、子どもの成長過程において様々な出費があり、多くの経済的な負担が必要となります。本市の合計特殊出生率の上昇を図るためには、子育て環境の整備と並行して、子育てにかかる経済的な負担の軽減に取り組むことが重要です。

内閣府調査によれば、第1子一人あたりにかかる年間の費用は120万円前後となっています。本市ではこの課題に対し、「子育て世帯応援制度」の構築に取り組みます。

地域金融機関と連携し、子育て費用の負担軽減に向けてサポートを行い、子どもを産み育てやすいまちとして包括的に取り組みます。

◇ 由利本荘市「子育て世帯応援制度」の取り組み

出産準備金、保育園・幼稚園入園費用、入学支度金、塾や習い事の費用、スポーツ・部活動の活動費、受験時の費用等まで、幅広い子育て世帯で利用ができ、恩恵を受けられるよう本市による利子補給制度の構築を検討します。

◇ 地域少子化対策強化交付金の活用

利子補給制度等の導入においては、地域少子化対策強化交付金事業を活用します。結婚・妊娠・出産・育児の切れ目のない支援に向け、国の財政的な支援制度の活用も視野に入れ、若い年齢での結婚・出産の希望を実現し、若年者や低所得者への経済的負担の軽減につながる施策に取り組みます。

② 地域企業と連携した事業所内保育、放課後児童クラブの実現

少子化対策において、「経済的負担の軽減」に次いで要望の割合が高かったのが、「一時保育や放課後児童クラブ等の多様な子育て支援の充実」です。これは、仕事と子育てを両立していく上でのインフラ態勢が十分ではないことを示しています。

この課題の解決には、行政レベルにとどまらず、地域企業の子育て支援に対する理解と連携、協力が必要と考えられます。地域企業との連携を進め、本市に住む子育て世代の方が毎日安心して働くことができるよう、事業所内保育や放課後児童クラブの設置に向けた取り組みについてサポートしていくことが重要です。こうした地域企業との連携による子育て支援の充実を通して、『子育て支援由利

本荘市モデル』を実現します。

- ◇ 事業所内保育または放課後児童クラブの設置に向けた、事業所内保育設置推進助成制度の推進と「由利本荘市子育て応援企業」への認定と企業子宝率のアップ

子育て支援に積極的に取り組む本市地域企業を「由利本荘市子育て応援企業」として市が認定することで、企業イメージのアップを図りながら、企業従業員の子宝率がアップしていくよう官民一体となった取り組みを応援します。

③ 総合的かつ包括的な子育て支援～子どもを安心して育てられる環境の充実～

- ◇ 結婚・妊娠・出産・子育て等にわたる切れ目のない支援
- ◇ 小児医療及び小児救急医療体制の充実
- ◇ 子どもを産み育てやすくする経済的支援の充実
- ◇ 子育て支援の拠点施設の整備、遊休施設の利活用
- ◇ 保育所、認定こども園等の計画的な整備・充実
- ◇ 不妊・不育症治療の支援
- ◇ 生活と仕事の調和（ライフ・ワーク・バランス）の普及

④ 子どもがたくましく育つ教育環境の創造～まちづくりの根幹「人づくり」の充実～

- ◇ 地域連携型複合教育ゾーンの整備
- ◇ 低年齢時期から外国語に親しむ教育の充実
- ◇ 学社連携の推進
- ◇ 大学と幼保こども園、小・中学校、高校との多様な連携交流
- ◇ ジュニア世代からのスポーツ指導、体力向上
- ◇ プロスポーツ、トップアスリート等の合宿・キャンプ招致

3 数値目標

■合計特殊出生率 平成31年度までに1.75

現状値 (H22)	目標値 (H27)	目標値 (H28)	目標値 (H29)	目標値 (H30)	目標値 (H31)
1.51	1.56	1.61	1.66	1.71	1.75

■婚姻数 平成31年度までに345件

(単位：件)

現状値 (H22)	目標値 (H27)	目標値 (H28)	目標値 (H29)	目標値 (H30)	目標値 (H31)
333	335	338	340	343	345

4 具体的な施策と重要業績評価指標

結婚から子育て等にわたる切れ目のない支援

①独身男女の出会いの機会の提供

町内会やすこやかあきた出会い応援隊、会員団体・結婚サポーター等の協力により、あきた結婚支援センターへの登録を促し、マッチング機能を利用した独身男女の出会いの場を提供する。

重要業績評価指標（KPI）

結婚支援センター新規登録者数 180人（5か年累計）

具体的事業

・あきた結婚支援センター入会登録料助成事業

②地域における子育て支援拠点の設置

市内各地域において、育児不安等の相談や育児サークルの育成等、総合的な子育て支援事業を行う拠点を整備する。

重要業績評価指標（KPI）

子育て支援センターの設置

5地域5施設（H26） → 市内全8地域へ設置（H31）

具体的事業

・地域子育て支援拠点事業

③子育てにおける相互互助活動の支援

子育てを手伝いたい人（協力会員）と子育ての手助けが欲しい人（利用会員）、両方したい・できる人（両方会員）が会員同士で子育てを支援する相互互助活動を支援する。

重要業績評価指標（KPI）

登録会員数 290人（H26） → 370人（H31）

具体的事業

・ファミリー・サポート・センター事業

④子育て環境の整備

子どもを持つ世帯から、親子連れで楽しめる場所を増やして欲しいという要望が多く、親子で楽しめる公園を整備することにより、子育て世代同士のコミュニティ向上を図る。

重要業績評価指標（KPI）

市内全域の児童遊園内の遊具を点検整備

点検整備率 100%（H31）

具体的事業

・市内遊具整備事業

⑤子育て情報提供の充実

妊娠から出産、子育てまでに関する情報提供専門WEBサイトを構築し、市民へ常に新しい情報を発信するとともに、スマートフォンアプリによる、登録者の子どもの年齢に合わせた必要な情報により、切れ目のない子育て支援を目指す。

重要業績評価指標（KPI）

子育てサイトアクセス人数 9,500人（H29） → 10,000人（H31）

具体的事業

- ・子育て情報専門サイト作成事業

⑥少子化対策と定住促進を支援する環境の拡充

乳幼児から中学生までの医療費の完全無料化を実施し、市民一律のサービスと、健康の保持、生活の安定を図る。また、産後の母子が心身ともに健康に生活できるよう、母子関係や児童の成長発達等については個別に切れ目のない支援を行う。さらに、妊娠及び出産を支援するとともに、産後の母子が心身ともに穏やかに生活できるなど、安心して子どもを産み育てることができる環境を創造する。

重要業績評価指標（KPI）

市が単独で助成している福祉医療拡大分の全住民へのアンケート

「評価する」が80%以上（H31）

ワクチン公費助成事業 701件（H26） → 900件（H31）

母乳育児相談数 106人（H27） → 190人（H31）

産後1か月検診受診者数 439人（H27） → 370人（H31）

母子手帳発行部数（インフルエンザ助成対象者） 407件（H28） → 430件（H31）

不妊治療公費助成者数 79件（H27） → 130件（H31）

具体的事業

- ・福祉医療費市単独拡大事業
- ・母乳育児相談事業
- ・産後1か月健診事業
- ・ロタウイルスワクチン公費助成事業
- ・任意予防接種助成事業（インフルエンザ、流行性耳下腺炎）
- ・不妊治療費助成事業

⑦安心して出産・子育てできる環境づくり

妊娠から子育て期までを切れ目なく支援する「子育て世代包括支援センター」を開設し、安心して子育てできる環境づくりを目指す。

重要業績評価指標（KPI）

子育て世代包括支援センター開設 1か所（H31）

具体的事業

- ・子育て世代包括支援センター事業

⑧子どもの社会性の発達支援

就学前に健やかな身体発育の確認と集団への不適應、人との関わりが苦手な子等の早期発見・早期支援体制を構築し、保護者や子どもたちの困り感や不安を軽減する。

重要業績評価指標（KPI）

参加率 95.3% (H26) → 100% (H31)

具体的事業

- ・ 5歳児健康相談事業

⑨中核児童館の整備

本荘中央児童館の著しい老朽化を受け、遊び場のほか、子育て支援機能の更なる強化に向けた、市の中核となる児童館を整備する。

重要業績評価指標（KPI）

児童館完成予定 (H31)

児童館利用者数 8,000人 (H28) → 10,000人 (H32)

具体的事業

- ・ (仮称) 中核児童館整備事業

⑩経済的な支援の充実

次代を担う新生児の誕生を祝うとともに、子育て支援を推進するために一時金を支給する。加えて、保育料助成事業として第3子以降の誕生による第2子以降の保育料無料化に取り組む。

重要業績評価指標（KPI）

支給件数 第2子 200件 第3子 100件 (H31)

具体的事業

- ・ 子育て支援金支給事業 (第2子 10万円、第3子 20万円)
- ・ 保育料助成事業 (第3子以降誕生による第2子以降の保育料無料化)

教育の充実

①社会を生き抜く力と豊かな心の育成

基礎・基本の定着と個性的な能力を伸ばす学校教育の充実。
学校での学習成果を家庭や地域で活かす体験型学習を推進。
自ら目標を設定し、主体的に活動する体力向上の取り組み。
指導力の向上や地域理解を深める教職員研修の充実。

重要業績評価指標（KPI）

春季・夏季・冬季教職員研修会の各校の参加率
参加率 約 80%（H28） → 85%以上（H31）

具体的事業

・教職員研修会の実施

②学園都市の推進（教育の相互連携）

低年齢時期からの外国語に親しむためのALTの小学校での活用の拡大。…①
小・中・高・大学と「連続した学び」を形成する連携の充実。
県立大学、国際教養大学等との連携による専門的な学習の場の拡充。
（中学生アカデミー、数・英1回）…②
学生と児童生徒との交流機会の拡大。…③
※ALT（外国語指導助手）
小学校入学にあたり、子どもの実態把握ならびに支援体制の確立に向けた連携強化。
…④、⑤

重要業績評価指標（KPI）

- ①ALT参加による授業実施回数 全小学校全学年で年2回以上
- ②中学生アカデミー参加人数 88名（H28） → 95名（H31）
- ③AIUとの交流事業実施学校数及び回数
5校14回（H28） → 10校20回程度（H31）
- ④幼保小連携研修会の実施 年1回程度
- ⑤幼保小連携協議会の開催 全小学校区ごとに年1回以上

具体的事業

・ALT（外国語指導助手）の配置
・幼保小連携協議会
・英語教育強化地域拠点事業

③青少年の健全育成

多様な交流と学びの連続性を重視した就学前教育を行う。就学支援員の配置、幼児通級指導教室の常設、幼保こども園の連携等による、早期からの教育相談と就学支援の充実を図る。保護者教育と家庭教育を支える体制を整備し、子どもたちの社会性を育む機会の充実を図る。

重要業績評価指標（KPI）

幼児通級指導教室の開設日数及び利用人数

開設日数 112日（H28） → 130日程度（H31）

利用人数 259名（H28） → 300名程度（H31）

具体的事業

- ・就学支援員の配置
- ・幼児通級指導教室の常設
- ・早期からの教育相談と就学支援

④地域と学校が支えあい、地域ぐるみで子どもを育む体制の充実

市内全小中学校のコミュニティ・スクール指定に対応し、地域住民全体が、子どもたちを育み、学校を支援する環境を整える。

重要業績評価指標（KPI）

放課後子ども教室

延べ参加児童数 40,374人（H26） → 43,000人（H31）

学校支援活動事業

延べ参加ボランティア数 570人（H26） → 12,000人（H31）

具体的事業

- ・放課後子ども教室
- ・学校支援活動事業

⑤読書活動の支援と図書館資料の整備

利用者及び住民の生活や仕事に関する課題や地域課題の解決に向けた活動を支援するために、図書・資料の充実を図る。

重要業績評価指標（KPI）

図書館貸出冊数（個人） 256,741冊（H26） → 270,000冊（H31）

具体的事業

- ・ 図書等整備事業
- ・ 読書活動振興事業
- ・ 子どもの読書活動推進事業

⑥教育環境の向上

老朽化した学校施設・設備の計画的な改修・更新を行うとともに、「学びに生かす学校図書館」に向けた体制と機能の整備、スクールバスの運行継続による通学の安全確保に取り組む。

教育の機会均等の具現化に向け、各種助成や給付の実施を行うとともに、地域人財の積極的な活用に向け地域との連携を強化する。

重要業績評価指標（KPI）

危険箇所数（各小学校からの報告箇所数）

危険箇所 37か所（H26） → 危険箇所 20か所（H31）

報告のあった危険箇所への対策（報告箇所数に対する対策率）

18.9%（H26） → 100%（H31）

具体的事業

- ・ 学校給食センター設置
- ・ スクールバス運行、定期券、自転車ヘルメット購入補助等
- ・ 通学路合同点検の充実と危険箇所の改善
- ・ 学校生活サポート支援員、学校司書の配置
- ・ 各種助成や給付、奨学金

1 基本的方向

全国で高齢期を迎える人数が急速に増加する超高齢社会において、豊かな自然環境の中で「生きがい」を見つけることのできる地域の形成は、市内出身者には「誇りと魅力あふれるふるさと」となり、市外出身者には「人生の希望の地」として、相乗の地域効果を生み出します。

本市で暮らす高齢者がスポーツや武道を通じた心身の健康づくりとともに、地域において、市民自らの個性や能力を発揮する地域づくりを進め、「誰もが活躍する地域づくり」により、地域活力の維持・向上と市民の健康長寿の両立を実現します。

さらには、こうした地域の魅力を全国に発信することによって、高齢者のみならず、幅広い年齢層の市内出身者及び市外出身者の転入促進に結びつけます。

2 戦略メニュー

① 魅力あふれる地域資源を活用した地域コミュニティの実現

本市は、秀麗鳥海山を源流とする子吉川が日本海に注ぐ「山・川・海」の大自然に恵まれた地域です。この豊かな自然の恵みを受けた多種多彩な海の幸・山の幸、そして良質な温泉や豊富なアウトドアスポットと多くの地域資源が揃っています。

加えて、秋田駅や秋田空港からの利便性も高いことから、東京圏をはじめとする県外の高齢者においても健康でアクティブ、かつ、知的充足感の得られる生活をおくることが可能な類まれな地域であります。また、特に中心地域においては、県内としては比較的温暖で、雪が少ないことから秋田県でのCCRC⁷の取り組みにも大きな優位性を持つ地域と言えます。

こうした地理的好条件をベースに、本市の地域中核病院である由利組合総合病院、最大の知的財産である秋田県立大学本荘キャンパス、各地域の交流拠点である道の駅等の既存施設を最大限に活用し、地域事業者との連携も積極的に行うことで、魅力あふれる地域コミュニティの実現に取り組みます。

◇ カレッジリンク型コミュニティの構築

本市は、秋田県立大学本荘キャンパスと連携した魅力あふれるコミュニティづくりが可能なエリアにあります。サービス付き高齢者向け住宅等や高齢者への一般向け講座の開催、オープンカフェの共有等、地域住民との交流の場に利用できるようなコミュニティづくりに取り組みます。

⁷ Continuing Care Retirement Community の略称。高齢者が健康なうちに移り住み、生涯学習や社会貢献に取り組みながら暮らす生活共同体。介護や医療が必要になった場合も、継続してケアや支援が受けられるのが特徴。

② **生きがいあふれる健康長寿社会の形成～誰もが活躍する地域づくり～**

- ◇ 高齢者の就労機会の拡充
- ◇ 高齢者の多様なニーズに配慮した住宅環境の整備支援
- ◇ 地域での多様な社会参加活動の拡充
- ◇ 介護予防の推進、地域包括ケアシステムの構築
- ◇ 病診連携に向けた「あきたハートフルネット」の早期導入
- ◇ 地域完結型医療の推進
- ◇ 総合防災公園・アリーナ等を拠点とした健康増進・交流促進機能の向上
- ◇ 多種多様な分野、レベルにおける交流の促進
- ◇ 市民の力を地域社会に役立てる生涯学習の推進

③ **スポーツによる健康で元気なまちづくり**

本市は、スポーツ少年団や中学生による野球・柔道・バドミントン・卓球・サッカー等の種目で全国大会に出場するなど、子どもの頃からスポーツの盛んな地域です。また、市民スポーツの振興も図られており、近年は個人によるウォーキング人口も増加しています。こうした地域特性や伝統を活かし、生涯スポーツとして更なる普及・定着を図ることは、生活習慣病や精神的ストレスから身を守り、健康に暮らす有効な手立てにつながります。このような観点から、スポーツ振興を市民運動として展開し、健康で元気なまちづくりを目指します。

また、地域のスポーツ施設や自然環境、観光資源をタイアップさせ、スポーツを通じた健康増進と新たな人の流れを連携させたスポーツツーリズムへの取り組みを展開します。

- ◇ 新たな人の流れをつくるスポーツツーリズムの展開
- ◇ 「チャレンジデー」を基盤とした生涯スポーツの普及・定着
- ◇ 生涯スポーツの普及に向けた指導者の育成・確保
- ◇ スポーツ・レクリエーション活動の地域拠点施設の充実
- ◇ 総合防災公園・アリーナ等を拠点とした生涯スポーツの推進
- ◇ 「インターバル速歩」等の普及推進

3 数値目標

■ **特定健康診査受診率 平成 31 年度までに 60.0%**

(単位：%)

現状値 (H26)	目標値 (H27)	目標値 (H28)	目標値 (H29)	目標値 (H30)	目標値 (H31)
30.7	36.7	42.7	48.7	55.0	60.0

■ **スポーツ関連施設の年間延べ利用者数 平成 31 年度 700,000 人**

(単位：人)

現状値 (H26)	目標値 (H27)	目標値 (H28)	目標値 (H29)	目標値 (H30)	目標値 (H31)
546,000	550,000	560,000	580,000	595,000	700,000

4 具体的な施策と重要業績評価指標

健康づくりの推進

①運動習慣化の普及による健康づくりの推進

心身の健康増進向上に効果的とされる運動の習慣化及び高齢者の運動機能低下予防の継続的な支援により、「健康由利本荘 21 計画」の主目的である「健康寿命の延伸」を目指す。

重要業績評価指標（KPI）

健康の駅事業延べ利用者数 0 人（H27） → 18,610 人（H31）
 インターバル速歩体験参加者数およびインターバル速歩実践者数
 60 人（H27） → 2,640 人（H31）
 インターバル速歩に関わる経済波及効果（累計）0 千円（H27） → 33,900 千円（H31）

具体的事業

- ・ インターバル速歩普及事業
- ・ 市と医療機関連携によるインターバル速歩実践健康管理事業
- ・ みんなカダーレ体操普及事業
- ・ 健康の駅を拠点とした個人の健康管理事業

②がん撲滅に向けた取り組みの推進

若い世代へ将来的な胃がんやその他の消化器疾患予防について情報提供するとともに、家庭内でのがん予防教育を通じて、保護者世代を含めたがん検診に対する意識啓発、がん予防普及に取り組む。

重要業績評価指標（KPI）

中学生ピロリ菌検査同意率 97.4%（H25） → 100%（H31）
 胃がん検診受診率 5.5%（H31）

具体的事業

- ・ 中学生ピロリ菌抗体検査事業
- ・ 住民検診事業
- ・ 健康増進事業

③高齢社会を見据えた市営住宅の整備

人口及び世帯数減少を加味した今後の市営住宅の必要ストック戸数を推定し、高齢者の単身世帯や夫婦世帯、子育て世帯など「世帯構成の多様化」に対応した市営住宅の整備を図る。併せて、老朽化した市営住宅の除却を実施していく。

重要業績評価指標（KPI）

市営住宅の必要ストック戸数
ストック戸数 10%減（H31）

具体的事業

- ・社会資本整備総合交付金事業（地域住宅計画に基づく事業）

④高齢者にやさしいまちづくり

高齢化に伴い認知症予防や在宅医療の重要性が高まる中、要介護状態になっても住み慣れた地域での生活を可能にする地域包括ケアシステムの構築を図りながら、認知症の方やその家族が安心して生活できるよう、地域で支える体制づくりを進める。

重要業績評価指標（KPI）

認知症サポーター数 3,622人（H26） → 8,500人（H31）

具体的事業

- ・認知症サポーター養成講座開催事業
- ・認知症チェッカー導入事業
- ・認知症等高齢者SOSネットワーク事業
- ・認知症カフェ開設事業

スポーツ立市の推進

①競技スポーツの推進

平成 30 年の完成を目指している総合防災公園アリーナを最大限活用するため、2020 年東京オリンピックの合宿誘致をはじめ、室内スポーツの全国大会規模の招致、本市出身選手等が活躍している競技種目の試合や大会を開催する。また、ブラウブリッツ秋田や秋田ノーザンハピネッツを支援するとともに、チームと連携してスポーツ教室を開催するなど、子どもたちが夢を持ってスポーツに親しむことができるよう、トップアスリートとのふれあいの場を多く提供する。

加えて、スポーツ少年団から社会人までの指導者育成を充実させるとともに、優秀なトレーナーを確保しアリーナのトレーニングルームをフル活用するなど、健康増進や競技スポーツ人口を増加させるための方策を講じる。

重要業績評価指標（KPI）

全国大会等誘致の参加者 1,000 人（H26） → 5,000 人（H31）

アリーナの利用・観客者 未設置 → 200,000 人（H31）

具体的事業

- ・ 由利本荘総合防災公園整備事業
- ・ 全国大会等の誘致
 - 日本マスターズ秋田大会 期日：平成 28 年 9 月 24～27 日
種目：ソフトボール 協賛種目：ライフル、ローラースポーツ
 - ねんりんピック秋田大会 期日：平成 29 年 9 月 9～12 日
種目：剣道、ソフトボール
 - 全国市町村交流レガッタ由利本荘大会 期日：平成 29 年 9～10 月
種目：ボート（30 自治体、選手・役員約 1,000 人）
 - 全国自治体職員サッカー東北予選会 期日：平成 29 年 6 月 16～21 日
種目：サッカー（24 チーム、選手・役員約 1,000 人）
- ・ アリーナの活用
 - 2020 年の東京オリンピックの事前合宿誘致
種目：バスケットボール、バレーボール、卓球、バドミントン等
 - 全国規模の大会等の誘致
種目：バスケットボール、バレーボール、卓球、バドミントン等
 - プロスポーツイベント等の誘致、開催

②生涯スポーツ社会の実現

健康で笑顔あふれる地域づくりのため、スポーツ振興を市民と一体となって推進する。スポーツ立市に向けて、チャレンジデーは市民のスポーツに対する意識を高めるとともに、スポーツの浸透を図り一体感の醸成に大きな役割を担っている。

市民のだれもが、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しむことができる生涯スポーツ社会の実現に向け、自然や地域の特色を活かした生涯スポーツやレクリエーション活動の普及・定着のため、スポーツ推進委員と連携しスポーツ教室や大会を開催し、市民の体力づくりを推進する。

健康管理部門と連携を図りながら、ウォーキング教室やインターバル速歩教室、健康体操の普及に取り組み、市民の健康づくり活動を推進するとともに、総合型地域スポーツクラブの育成と支援を図り、各地域に1クラブの設立を目指し取り組む。

重要業績評価指標（KPI）

チャレンジデーへの参加者

57,607人（H26） → 68,000人（H31）

市主催行事等への参加者

1,300人（H26） → 1,500人（H31）

総合型地域スポーツクラブの会員

320人（H26） → 400人（H31）

具体的事業

- ・ 由利本荘総合防災公園整備事業
- ・ チャレンジデー
開催月：5月 会場：カダーレほか 参加者：66,702人
- ・ 由利本荘市500歳野球大会 17チーム
開催月：7月 会場：大内山村広場ほか 参加者：約300人
- ・ 由利本荘市300歳以上ソフトボール大会 27チーム
開催月：9月 会場：市ソフトボール場ほか 参加者：約500人
- ・ 子吉川市民レガッタ（市民ボート大会）97クルー
開催月：9月 会場：アクアパル 参加者：約500人
- ・ 由利本荘市男女混合バレーボール大会 16チーム
開催月：1月 会場：尾崎小体育館 参加者：約130人
- ・ 県スポーツ少年団アルペン競技大会
開催月：1月 会場：鳥海高原矢島スキー場 参加者：約100人
- ・ 市民スキー大会
開催月：2月 会場：鳥海高原矢島スキー場 参加者：約100人
- ・ 総合型地域スポーツクラブ
本荘・尾崎、石脇、西目、大内で設立 会員：約320人

1 基本的方向

100年後も「ふるさと遺伝子（由利本荘市のDNA）」を受け継ぐまちであり続けるために、各地域の絆を大切に、市民主体で自然環境の保全、地域文化の継承、貴重な景観の保全・創出を進めます。

また、市民活動の舞台となる各地域の「暮らしやすさ」「にぎわい」「結びつき」の充実・再生を進め、地域コミュニティの再生に取り組みます。

こうした地域中心の活動を通じて、市民一人ひとりのふるさと愛の醸成と地域活性化につなげ、さらに地域の一員としての定住志向や市内外出身者のU I ターン促進に結びつけます。

2 戦略メニュー

① 主体的な地域コミュニティ活動の活性化

- ◇ 町内会・自治会のげんきアップ事業の推進
- ◇ 町内点検による地域情報の掘り起しと収集の促進
- ◇ 地域コミュニティのビジョン策定と実践活動のサポート

人口減少や少子高齢化が進み、地域コミュニティの維持が大きな課題になっている一方で、ほとんどの集落や町内会では「生活や伝統を守りながらこの土地に住み続けたい」と考えています。

町内会では、現状を見つめながらあるべき将来像を探るとともに、その実現に向けて「住民の力でできること」を話し合い、実践する「町内会・自治会げんきアップ事業」に取り組んでおり、こうした共通認識と課題解決に向けた合意形成を後押ししながら、地域のより主体的なコミュニティ活動の維持・活性化を推進します。

② 市民一人ひとりのふるさと愛の醸成～地域を舞台に、市民活動の充実～

- ◇ ふるさと由利本荘を愛する人財の育成

ふるさと愛を育む人づくりを目的として、先人の生き方を学ぶ活動、地域の伝統継承や交流活動、地域を活かした体験的な活動など、「ふるさと教育に根ざすコミュニティ・スクール」を核に教育活動を推進していきます。

- ◇ ふるさと景観の保全
- ◇ 魅力あふれる芸術文化の振興と文化財の保護・活用
- ◇ 資源循環型社会の形成

本市の財産である豊かな自然環境を次代に継承するために、市民、地域、事業者、大学、関係機関、国内外の由利本荘ファンが一丸となり、バイオマスタウン構想を中心とする資源循環型社会の形成と、ふるさと景観の保全に積極的に取り組みます。

- ◇ ボランティア活動の活性化
- ◇ 「由利本荘市地域を支える人財育成塾」の活性化

③ 地域コミュニティ再生の基盤づくり～「暮らしやすさ」・「にぎわい」・「結びつき」の充実・再生～

- ◇ 総合防災公園を核とした新たなにぎわい拠点の形成
- ◇ 商業集積、生活機能の集積（コンパクト化）
- ◇ 空き家、空き地の利活用の推進
空き家バンク制度により利活用可能な物件情報を提供します。
- ◇ 交通空白地域の新たな交通サービスの提供
各集落と商店や診療所、行政窓口、郵便局等の生活関連施設間の往来について、コミュニティバスやデマンド型乗合タクシー等を活用するなど、利用しやすい環境の整備に取り組みます。
- ◇ 雪対策の推進
- ◇ 機能的な社会基盤の整備
多様な交流と産業の活性化を生み出す機能的な社会基盤の整備に向けて、道路網、鉄道、地域交通、高度な情報通信基盤の整備、冬期間の雪対策を着実に推進します。
- ◇ ともしび基金、合併市町振興基金の効果的な活用
- ◇ 男女共同参画社会の推進

④ 地域共助組織の立ち上げ支援

中山間地域においては人口減少と高齢化が同時に進行し、マンパワーが最も貴重な地域資源となっています。除排雪や安否確認に代表される高齢者の生活課題を地域内の「互助・共助」により解決するために、元気な高齢者や学生を含むボランティアを構成員とする共助組織の立ち上げを支援し、地域内の課題を極力地域内で解決する仕組みづくりを進めます。

3 数値目標

■ ボランティア登録者数 平成 31 年度までに 8,500 人

(単位：人)

現状値 (H26)	目標値 (H27)	目標値 (H28)	目標値 (H29)	目標値 (H30)	目標値 (H31)
8,141	8,200	8,280	8,360	8,430	8,500

■ 共助組織数 平成 31 年度までに 5 団体

※ 共助組織：地域住民が主体となった自立的・継続的な組織

(単位：団体)

現状値 (H26)	目標値 (H27)	目標値 (H28)	目標値 (H29)	目標値 (H30)	目標値 (H31)
0	1	2	3	4	5

4 具体的な施策と重要業績評価指数

地域コミュニティの再生

①主体的な地域コミュニティ活動の活性化

地域情報の掘り起しと収集の促進を図り、地域価値の再認識を行う。また、特に若者の意見を取り入れた地域コミュニティのビジョン策定と実践活動のサポートを行う。

重要業績評価指標（KPI）

現状・課題について住民相互の情報共有の件数（地域数）

40件（5か年累計）

具体的事業

- ・町内会・自治会げんきアップ事業
- ・住民自治活動支援交付金事業
- ・集会施設建設費等補助金事業

②総合的な雪対策の推進

高齢者や移住者が積雪地においても安全安心に暮らすことができるよう、排雪場所の確保対策、研修会の開催、除雪支援サービスの一元化、除雪支援を目的とした除雪ヘルパーや共助組織の育成、ロボット技術を活用した無人の屋根雪下ろしシステムの実証実験及び雪を楽しむイベントの情報発信等総合的な雪対策を推進する。

重要業績評価指標（KPI）

除雪を目的とした組織＝共助組織や除雪ヘルパー育成件数 5件（5か年）

具体的事業

- ・排雪場所の確保対策
- ・共助組織等育成支援事業
- ・移住者や高齢者等に対する除雪作業研修会の開催
- ・雪を楽しむイベントなど様々な利雪対策
- ・ロボットを活用した無人雪下ろしシステム実証実験

③ふるさと愛の醸成（学社連携の推進）

地域資源を活用し、ふるさと教育に根ざしたコミュニティ・スクールの推進を行う。キャリア教育の核とし、地域社会との関わりを重視した職場体験の充実を図り、学校施設の開放と利活用を推進する。

重要業績評価指標（KPI）

地域課題に目を向ける人財の育成

全国学力・学習状況調査質問紙 回答（H26比+30ポイント）

- 1 地域の行事に参加している
38ポイント（H26） → 70ポイント（H31）
- 2 地域や社会で起こっている問題や出来事に関心がある
25ポイント（H26） → 60ポイント（H31）
- 3 地域社会などでボランティア活動に参加している
13ポイント（H26） → 90ポイント（H31）

具体的事業

- ・コミュニティ・スクール
- ・職場体験

※コミュニティ・スクール：学校と保護者や地域住民が知恵を出し合い、学校運営に反映させる仕組みのこと。

④地域資源の保存と利活用

国登録有形文化財である旧鮎川小学校を保存し、活かした形で利活用するため、老朽化対策・復元や環境整備を進める。加えて、「おもちゃ美術館」として整備し、木育の推進と多世代の交流の場さらには賑わいの場としての活用を図る。

重要業績評価指標（KPI）

校舎棟老朽化対策事業	0%（H26）	→	100%（H31）
窓枠復元事業	0%（H26）	→	50%（H31）
利用者数	1,016人（H26）	→	50,000人（H31）

具体的事業

- ・旧鮎川小学校保存利活用整備事業

芸術文化の振興と文化財の保護・活用

①芸術文化の振興

市民が生涯にわたって学習し、活動する機会の増加に伴い、芸術文化に対するニーズも多種多様になっている。市民がいつでも・どこでも参加できるよう各種情報の提供を行うとともに、芸術に触れる機会の創出に努め、芸術文化による交流や創作活動の盛んなまちづくりを目指す。

重点施策

1. 芸術文化活動の情報提供と芸術に触れる機会の創出
2. 市民の創作意欲の向上と芸術文化活動の推進
3. 芸術文化団体等の連携強化と活動支援

重要業績評価指標（KPI）

各種芸術文化活動への参加者数

由利本荘美術展 1,200人（H26） → 1,200人（H31）

人形劇フェスティバル 新規 → 300人（H31）

小松耕輔音楽兄弟顕彰由利本荘市市民音楽祭入場者数 700人（H29） → 700人（H31）

具体的事業

- ・ 児童・生徒芸術鑑賞教室
- ・ 劇団四季「こころの劇場」（対象：小学校6年生）
- ・ 由利本荘美術展（本荘由利圏域の美術展）
- ・ 文化講演会
- ・ 人形劇フェスティバル
- ・ 小松耕輔音楽兄弟顕彰由利本荘市市民音楽祭
- ・ 亀田城佐藤八十八美術館企画展の充実
- ・ 芸術文化協会等への支援

②民俗文化財・埋蔵文化財の保護と活用

秋田県内最多の芸能数を誇る本市の民俗芸能を、主体的に保存・継承していこうとするふるさと愛に満ちた人材の育成に努め、次世代に確実に継承するとともに、その魅力を全国に情報発信する。併せて、日本海側最古の菖蒲崎貝塚を中心に、全国的にその重要性が確認されている市内埋蔵文化財の調査・研究を行い、本市資産（たから）の情報発信を通して全国からの誘客を図る。

重点施策

1. 民俗芸能の保存と継承に向けた活動支援と団体育成
2. 民俗芸能の伝習・公開拠点施設の整備
3. 適正な発掘調査の実施と記録保存
4. 菖蒲崎貝塚等の史跡・埋蔵文化財の保存と活用

重要業績評価指標（KPI）

調査記録数

鳥海山北麓の獅子舞番楽記録作成 新規 → 20件（H31）

各種事業への参加者数

猿倉人形芝居公演 150人（H26） → 150人（H31）

市民俗芸能大会 200人（H25） → 300人（H31）

施設整備の結果と開館後の入館者数

目標：29年4月民俗芸能伝習施設開館（芸能公開・資料展示） 8,000人（H31）

具体的事業

- ・無形民俗文化財記録作成事業（鳥海山北麓の獅子舞番楽）
- ・民俗芸能保存団体育成プロジェクト事業
- ・民俗芸能伝習拠点施設整備事業
- ・民俗資料整理活用事業（鮎川学習センター・八塩生涯学習センター）
- ・無形民俗文化財の公開事業（猿倉人形芝居公演・鳥海獅子まつり・市民俗芸能大会）
- ・埋蔵文化財整理活用事業（提鍋遺跡・湯出野遺跡 他）
- ・文化財史跡等調査保護事業（埋蔵文化財センター整備事業）

インフラ整備

①橋梁等の長寿命化計画の推進

高度経済成長期に集中投資した橋梁等の老朽化が全国的な社会問題となっており、道路法施行規則の改正（平成 26 年 3 月）により 5 年に 1 回の点検の義務化が明確化されることとなった。今後は、橋梁等のメンテナンスサイクルの構築や長寿命化計画の策定による老朽化対策を推進し、利用者が安心して使い続けられる道路を実現する。

重要業績評価指標（KPI）

橋梁等メンテナンス点検件数 651 件（H28 まで） → 918 件（H30）

H28 まで実施済み（651 橋）

H29～H30（267 橋）

※H26～H31 の 5 か年で全橋点検

長寿命化修繕計画実施橋梁数

H28（4 橋） 調査設計 3 件、工事 1 件

H29（9 橋） 調査設計 7 件、工事 2 件

H30（8 橋） 調査設計 5 件、工事 3 件

具体的事業

- ・社会資本整備総合交付金事業

②快適な住環境の創造

下水道アクションプランで策定した区域の下水道の未普及解消により、生活環境の改善と公共水域の水質保全を図り、快適な定住環境を整備することに加え、移住等の促進に繋がる環境づくりに取り組む。

重要業績評価指標（KPI）

供用開始区域内の水洗化率 90%達成（H31）

具体的事業

- ・社会資本整備総合交付金事業
- ・汚水処理施設整備交付金事業

③情報通信社会に対応する環境整備

市民や市を訪れる方の利便性向上や安全安心のため、携帯電話不感地域となっている居住地域及び観光地等について、関係機関と連携して携帯電話基地局を整備し、不感解消を図る。

また、本市内の公共施設等にて Wi-Fi 通信環境を構築し、情報通信社会に幅広く対応できる環境整備を進めていく。

重要業績評価指標（KPI）

4 地域 11 地区の不感解消 37 戸 100 人（H31）

具体的事業

- ・移動通信用鉄塔施設整備事業
- ・Wi-Fi 環境整備事業

④まちの顔となる交通結節点の機能強化

本市の玄関口であり、まちの顔となる羽後本荘駅周辺の東側と西側の連携機能強化を図りながら、ユニバーサルデザインやバリアフリーによる人に優しい玄関口として、鉄道とバス、タクシー等を結ぶ交通結節点の機能強化を図る。

重要業績評価指標（KPI）

羽後本荘駅前広場の通行者数増加 2,488人／日（H25） → 2,562人／日（H31）

具体的事業

- ・羽後本荘駅東西自由通路整備事業
- ・（都） 停車場東口線整備事業

開かれた市政の推進

①行政情報のオープン化の推進

市で保有する各種行政情報を、市民や民間等が二次利用可能なデータとして公開し、行政の透明性・信頼性を高め、市民や官民協働の促進を図り、経済の活性化・行政の効率化を促進する。

重要業績評価指標（KPI）

観光・施設・設備・統計・子育て・市政・交通・生活・防災・福祉・保健・医療分野におけるデータ公開 5か年 10件

具体的事業

- ・市保有の情報の公開データ作成事業

第4章 すべての市民が戦略を共有して行動するための仕組みづくり

1. 市民参加によるふるさと地方創生

地方創生とは、地方の人口減少の改善に向けて立ち向かい、生まれ育ったふるさとを再生させる取り組みです。地方創生の実現には、ふるさとにもっと元気と活力を取り戻すために、主役である市民一人ひとりが戦略を理解し、共有し、知恵と力を合わせ行動していくことが何よりも大切なことと言えます。

本総合戦略の策定にあたっては、平成27年3月に策定した由利本荘市総合計画「新創造ビジョン」の市民アンケート調査をはじめ、有識者ヒアリング等を幅広く活用するとともに、本市、産業界、大学、金融機関、労働団体（産学官金労）で構成された由利本荘市総合戦略策定推進会議による審議を行い、様々な意見・提言を汲み入れています。今後、地方創生に向け市民が戦略を共有し、一帯感を持って行動していけるよう、本市ではその具体的な仕組みづくりについて工夫や検討を重ね、実践を図っていきます。

また、施策の推進、検証にあたっては、引き続き外部有識者の参画を得るなど、総合的な進行管理を行うほか、市民意見を十分反映しながら、チーム「オール由利本荘」で総合戦略を力強く推進します。

2. 戦略メニュー

① 由利本荘市人口ビジョン・総合戦略を学ぶ体制づくり

◇ 学習会・ワークショップ・宅配講座の実施

自治会・町内会等からの要請に基づき、学習会・ワークショップ・宅配講座の充実を図ります。

◇ 市役所各機関への相談窓口の設置

昨年設置した、地域コミュニティ相談窓口に「人口ビジョン・総合戦略」に関する市民相談窓口を開設します。

◇ コミュニティ・スクールを活用した次世代の参画促進対策

小・中学生を対象としたコミュニティ・スクールの場を活用し、地域の将来を担う子どもたちが「自分たちが地域の一員としてどのようなことができるか」等について学ぶ機会を設けます。

◇ 高校生～若者を対象とした参画促進対策

由利本荘若者会議を通じ、高校生から30代を対象とした「人口ビジョン・総合戦略ワークショップ会議」を開催し、地方創生に対する関心と理解を深めていただき、柔軟な発想による取り組みへのきっかけづくりを提供します。

② 全市民参加型プロジェクトの推進

◇ 食や音楽をテーマにした「稼ぐまちづくりプロジェクト」の推進

現在、本市では各地域や団体が主体となり、食や音楽をテーマにしたイベントが多数開催されています。市外からの交流人口の拡大が図られることで、まちににぎわいがもたらされ、さらに、地域内での消費が活発化することで商店街の収入が増えるなど、大変好評を得ています。

今後も、こうしたイベントを促進するべく、企画・PRについて支援を継続します。

地域ごとのイベント開催事例

<本荘地域>

- ・本荘ひなめぐり ・真夏の本荘千客萬遍市 ・本荘マルシェ ・商工会まつり
- ・子吉川ガニ祭り

<矢島地域>

- ・矢島蔵開き ・矢島ひなめぐり ・おぼこ特産品まつり

<岩城地域>

- ・岩城ふれあい港祭り ・地獄うどん祭り ・岩城・湯沢海と山の旨いもの自慢事業

<由利地域>

- ・南由利原コスモスまつり ・西滝沢水辺プラザ夏まつり

<大内地域>

- ・元祖とろろめし大食い大会 ・春夏秋冬にぎわい事業

<東由利地域>

- ・東由利軽トラ市 ・ひがしゆり雪まつりツアー

<西目地域>

- ・西目はまなすフェア ・西目漁港祭り ・西目夏祭り

<鳥海地域>

- ・笹子雪祭り ・笹子月山神社祭典

◇ カダーレを核とした市民文化交流の拡大

中心市街地のにぎわいの創出を目的に建設された由利本荘市文化交流館カダーレは、今や市民の文化サロンの役割を担うようになり、多くの市民でにぎわっています。

食や音楽をテーマとしたイベントはもとより、図書施設におけるソフト面の充実や、市民憩いの場としての活用を一層進め、市民のための文化交流の拡大を図ります。

◇ 鳥海山・飛鳥ジオパークを生かした地域活性化プロジェクト

- ・おらほのジオサイト提案
- ・ジオサイト学び講座
- ・ジオサイトと歴史資源を活かしたレシピ・特産品開発・旅行商品の企画
- ・ジオがつなぐ地域間の交流の推進

◇ 市民提案型創造戦略の実施

スポーツ、健康増進、移住者の受け入れ、特産品開発、婚活支援など、自由なテーマで主体的に総合戦略に取り組む地域や団体の動きを応援します。

3. 総合戦略の検証体制

総合戦略では、目指すべき方向の実現に向けて、4つの基本目標ごとに数値目標を定めるとともに、具体的な施策ごとに重要業績評価指標（KPI）を設定しています。

戦略の推進、管理にあたっては、PDCAサイクルを導入し、基本目標ごとの数値目標、各施策の重要業績評価指標（KPI）の達成状況を確認し、施策の効果等を検証した上で、取組内容を改善させていきます。また、必要に応じて施策事業の見直しを行い、より実効性、実現性の高い総合戦略に随時改訂するなど、常に進化する総合戦略を目指します。

由利本荘市総合戦略

策定 平成 27 年 11 月

第 1 回改訂 平成 30 年 3 月

第 2 回改訂 平成 31 年 3 月

秋田県 由利本荘市

〒015-8501 秋田県由利本荘市尾崎 17 番地

電話 0184-24-6226